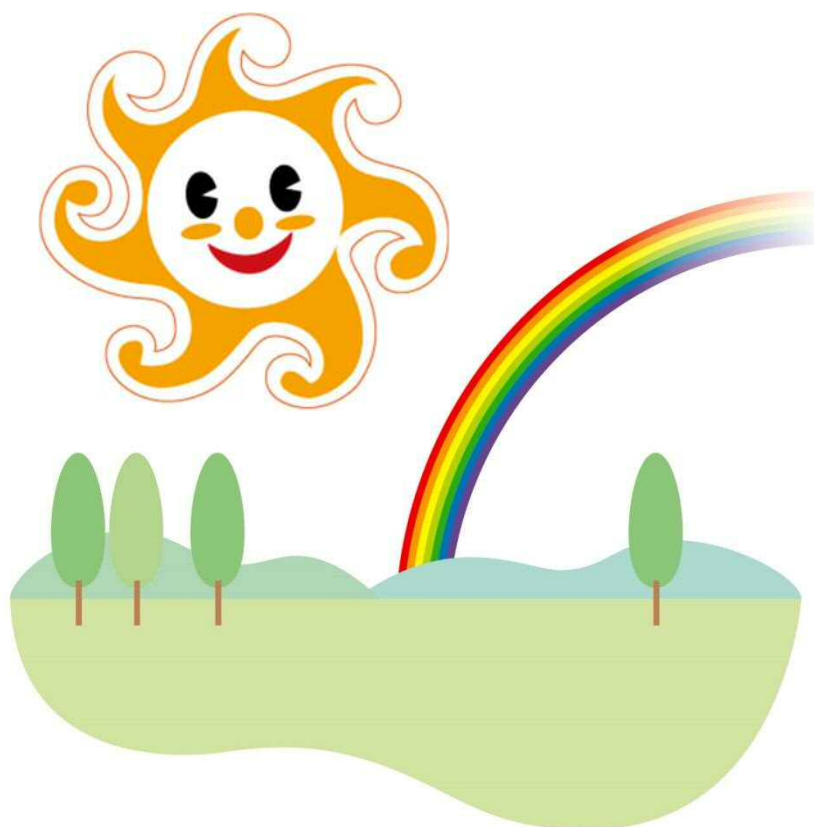


令和7年度
予算の概要



南知多町

R7.2.25

目 次

1 予算編成及び会計別総括表	2 ～ 5
2 一般会計 町税の概要	6 ～ 8
一般会計予算の国庫支出金及び県支出金一覧表	9 ～ 11
目的税の使途及び消費税増税分の使途内訳	13
自主財源・依存財源歳入一覧表	14
性質別歳出総括表	15
性質別歳出予算前年度対比表	16 ～ 17
歳出節別集計表	18 ～ 19
投資的事業一覧表	20 ～ 21
町補助金調べ	22
事業別予算の概要	23 ～ 26
3 国民健康保険特別会計	28 ～ 31
4 後期高齢者医療特別会計	32 ～ 33
5 介護保険特別会計	34 ～ 40
6 水道事業会計	42 ～ 49
7 漁業集落排水事業会計	50 ～ 53
8 南知多町各会計及び関係一部事務組合に係る地方債の調べ	54
9 各種基金の状況（見込）	55
10 一般会計 事業別予算の概要 参考資料	56 ～ 93

令和7年度予算編成について

令和7年度の予算は、第7次総合計画の将来イメージ「絆・選ばれる理由があるまち」を目指すための重点政策を効果的・効率的に展開していくことを基本に取り組みました。

予算編成方針については、人口減少による税収の減少などの要因により厳しい財政状況が続いている状況の中、住民サービスの水準の維持に配慮し、住民の理解と協力を得ながら持続可能な行財政運営を実現するため、慣例にとらわれることなく真に必要な施策に予算が重点配分されるべく、一層の効率化を図ること。

また、喫緊の課題である老朽化した公共施設等の更新については、財政負担も大きく町のみで対応するには難しい課題も多く存在するため、今後の維持管理等に係る経費を考慮し、人口減少・少子高齢化に対応した公共施設の在り方を大幅に見直すとともに、官業を民間に開放し、民間のノウハウや資金を活用するなど、柔軟に対応すること。

歳出の抑制に向け、知恵と工夫をこらし、常に最小の経費で最大の効果を上げるよう努め、職員ひとりひとりがコスト意識を持って、「絆・選ばれる理由があるまち」の実現に向け、ありとあらゆる可能性を模索し、それが実現されるよう努めることを方針として予算編成を行いました。

この基本方針に基づき編成しました本年度の予算規模は、一般会計・特別会計・企業会計の総額で159億8,038万7千円（前年度比7.6%増）となりました。その内訳は、一般会計99億2,400万円（前年度比14.5%増）、特別会計49億9,980万円（前年度比0.8%減）、企業会計10億5,658万7千円（前年度比7.3%減）となっています。

一般会計の歳入面では、町税のうち町民税は、昨年度と同額で推移することを見込み、前年度比1.0%増で計上しました。また、固定資産税については、評価替え第2年度であることから、前年度比1.7%増で計上しました。その結果、町税総額では前年度比1,218万8千円増の20億2,601万8千円の計上となりました。

また、町税と並ぶ本町の主要財源であります地方交付税は、基準財政需要額の増加、臨時財政対策債発行可能額の皆減などを見込み、前年度比8.0%増の27億円を計上しました。不足する財源については、財政調整基金3億2,315万9千円（前年度比6.0%増）の取り崩しなどにより財源対策を行いました。

一方、歳出面では「絆・選ばれる理由があるまち」を目指すための重点政策に予算配分を行うとともに、本町の喫緊の課題である公共施設等の利用需要の変化や老朽化等の問題に対応するための経費を計上しました。

令和 7 年度南知多町当初予算（案）会計別総括表

（単位：千円、△は減）

	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率 (%)
一般会計	9,924,000	8,668,000	1,256,000	14.5
(特別会計)				
国民健康保険会計	2,712,000	2,720,000	△ 8,000	△ 0.3
後期高齢者医療会計	365,800	356,500	9,300	2.6
介護保険会計	1,922,000	1,966,000	△ 44,000	△ 2.2
特別会計の計	4,999,800	5,042,500	△ 42,700	△ 0.8
(企業会計)				
水道事業会計	871,487	935,917	△ 64,430	△ 6.9
漁業集落排水事業会計	185,100	204,039	△ 18,939	△ 9.3
企業会計の計	1,056,587	1,139,956	△ 83,369	△ 7.3
合 計	15,980,387	14,850,456	1,129,931	7.6

※参考

	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率 (%)
知多南部衛生組合	835,332	1,073,249	△ 237,917	△ 22.2
知多南部広域環境組合	1,931,866	2,017,866	△ 86,000	△ 4.3
知多南部消防組合	867,900	733,500	134,400	18.3

一 般 会 計
(歳 入)

(単位：千円、△は減)

款	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率 (%)
1 町 税	2, 026, 018	2, 013, 830	12, 188	0. 6
2 地 方 譲 与 税	85, 135	84, 000	1, 135	1. 4
3 利 子 割 交 付 金	1, 363	913	450	49. 3
4 配 当 割 交 付 金	18, 164	16, 090	2, 074	12. 9
5 株式等譲渡所得割交付金	16, 056	12, 789	3, 267	25. 5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	55, 151	55, 405	△ 254	△ 0. 5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	446, 923	395, 820	51, 103	12. 9
8 環 境 性 能 割 交 付 金	26, 635	27, 704	△ 1, 069	△ 3. 9
9 地 方 特 例 交 付 金	7, 615	8, 106	△ 491	△ 6. 1
10 地 方 交 付 税	2, 700, 000	2, 500, 000	200, 000	8. 0
11 交通安全対策特別交付金	1, 614	1, 600	14	0. 9
12 分 担 金 及 び 負 担 金	14, 698	6, 796	7, 902	116. 3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	197, 996	180, 590	17, 406	9. 6
14 国 庫 支 出 金	1, 070, 618	872, 008	198, 610	22. 8
15 県 支 出 金	772, 453	805, 102	△ 32, 649	△ 4. 1
16 財 産 収 入	5, 734	5, 346	388	7. 3
17 寄 附 金	1, 000, 242	400, 242	600, 000	149. 9
18 繰 入 金 (うち財政調整基金繰入金)	649, 554 (323, 159)	469, 787 (304, 904)	179, 767 (18, 255)	38. 3 (6. 0)
19 繰 越 金	50, 000	50, 000	0	0. 0
20 諸 収 入	163, 131	190, 305	△ 27, 174	△ 14. 3
21 町 債 (うち臨時財政対策債)	614, 900 (0)	571, 567 (18, 367)	43, 333 (△18, 367)	7. 6 (△100. 0)
歳 入 合 計	9, 924, 000	8, 668, 000	1, 256, 000	14. 5

一 般 会 計 (歳 出)

(単位：千円、△は減)

款	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率 (%)
1 議 会 費	87,353	82,512	4,841	5.9
2 総 務 費	2,060,241	1,347,172	713,069	52.9
3 民 生 費	2,628,846	2,396,786	232,060	9.7
4 衛 生 費	903,407	851,941	51,466	6.0
5 労 働 費	3,288	3,234	54	1.7
6 農 林 水 産 業 費	469,846	542,722	△ 72,876	△ 13.4
7 商 工 費	1,240,674	1,161,697	78,977	6.8
8 土 木 費	278,337	277,080	1,257	0.5
9 消 防 費	570,428	474,905	95,523	20.1
10 教 育 費	905,379	739,403	165,976	22.4
11 災 害 復 旧 費	7	7	0	0.0
12 公 債 費	752,942	763,674	△ 10,732	△ 1.4
13 諸 支 出 金	1	1	0	0.0
14 予 備 費	23,251	26,866	△ 3,615	△ 13.5
歳 出 合 計	9,924,000	8,668,000	1,256,000	14.5

町 税 の 概 要

予算額 令和7年度 2,026,018千円 令和6年度 2,013,830千円 比較 12,188千円 の増

区 分			令和7年度	令和6年度	比 較	説 明 (令和7年度)
町	個人	現年	千円 719,665	千円 698,253	千円 21,412	個人均等割 税率 納税義務者数 収納率 3,000 円 × 8,571 人 × 99.0% = 25,456 千円 個人所得割 調定見込額 収納率 701,222 千円 × 99.0% = 694,209 千円
		滞納	3,339	3,456	△ 117	滞納税額 収納率 15,180 千円 × 22.0% = 3,339 千円
	法人	現年	82,625	95,940	△ 13,315	法人均等割 税率 法人数 50 千円 × 445 社 = 22,250 千円 120 千円 × 4 社 = 480 千円 130 千円 × 123 社 = 15,990 千円 150 千円 × 2 社 = 300 千円 160 千円 × 28 社 = 4,480 千円 400 千円 × 1 社 = 400 千円 410 千円 × 16 社 = 6,560 千円 3,000 千円 × 1 社 = 3,000 千円 計 620 社 53,460 千円 調定見込額 収納率 53,460 千円 × 99.0% = 52,925 千円 法人税割 調定見込額 収納率 30,000 千円 × 99.0% = 29,700 千円
		滞納	110	207	△ 97	滞納税額 収納率 1,107 千円 × 10.0% = 110 千円
	計		805,739	797,856	7,883	
固 定 資 産 税	土地	現年	201,935	198,432	3,503	調定見込額 収納率 207,113 千円 × 97.5% = 201,935 千円
	家屋	現年	589,594	576,859	12,735	調定見込額 収納率 604,712 千円 × 97.5% = 589,594 千円
	償却資産	現年	194,296	188,198	6,098	調定見込額 収納率 199,278 千円 × 97.5% = 194,296 千円
	滞 納		4,783	6,473	△ 1,690	滞納税額 収納率 47,832 千円 × 10.0% = 4,783 千円
	交付金		18,207	21,857	△ 3,650	交付金 (愛知県) 1,300,513 千円 × 1.4 / 100 = 18,207 千円
	計		1,008,815	991,819	16,996	

区 分			令和7年度	令和6年度	比 較	説 明 (令和7年度)		
軽 自 動 車	環境性能割		2,916	4,138	△ 1,222	調定見込額 = 2,916 千円 臨時的軽減措置の終了に伴う増額分 = 0 千円		
	原動機付自転車	現年	4,440	4,398	42	税率 台数		
						50cc以下	2,000 円×	1,899 台= 3,798 千円
						50cc超90cc以下	2,000 円×	46 台= 92 千円
						90cc超125cc以下	2,400 円×	135 台= 324 千円
						ミニカー	3,700 円×	33 台= 122 千円
						キックボード	2,000 円×	86 台= 172 千円
						計	4,508 千円	
	調定見込額 収納率		4,508 千円 × 98.5% = 4,440 千円					
	小型特殊自動車	現年	1,379	1,330	49	税率 台数		
農耕用						2,400 円×	183 台= 439 千円	
作業用(一般)						5,900 円×	141 台= 831 千円	
＂ (電気)						5,900 円×	22 台= 130 千円	
計						1,400 千円		
調定見込額 収納率		1,400 千円 × 98.5% = 1,379 千円						
動 車	軽自動車	現年	67,645	69,546	△ 1,901	税率 台数		
						四輪乗用(自家用)	4,792 台	52,053 千円
						軽課	2,700 円×	1 台= 3 千円
						H27.3.31以前	7,200 円×	893 台= 6,430 千円
						H27.4.1以降	10,800 円×	2,227 台= 24,052 千円
						重課	12,900 円×	1,672 台= 21,569 千円
						四輪貨物(営業用)	27 台	106 千円
						H27.3.31以前	3,000 円×	5 台= 15 千円
						H27.4.1以降	3,800 円×	11 台= 42 千円
						重課	4,500 円×	11 台= 50 千円
						四輪貨物(自家用)	3,003 台	15,990 千円
						H27.3.31以前	4,000 円×	378 台= 1,512 千円
						H27.4.1以降	5,000 円×	1,272 台= 6,360 千円
						重課	6,000 円×	1,353 台= 8,118 千円
軽二輪	3,600 円×	146 台= 526 千円						
計		68,675 千円						
調定見込額 収納率		68,675 千円 × 98.5% = 67,645 千円						
税	小型二輪	現年	1,176	1,194	△ 18	税率 台数		
						小型二輪	6,000 円×	199 台= 1,194 千円
						調定見込額 収納率		
						1,194 千円 × 98.5% = 1,176 千円		
	計	現年	74,640	76,468	△ 1,828	調定見込額 収納率		
						75,777 千円 × 98.5% = 74,640 千円		
	滞 納		487	456	31	滞納税額 収納率		
						2,214 千円 × 22.0% = 487 千円		
計			78,043	81,062	△ 3,019			

区 分		令和7年度	令和6年度	比 較	説 明 (令和7年度)
町 た ば こ 税	現 年	119,934	128,452	△ 8,518	一般分 税率
					国内 (9,455 千本 × 100.0%) × 6,552 円
					≒ 61,949 千円
	輸入 (8,850 千本 × 100.0%) × 6,552 円				
	≒ 57,985 千円				
計		119,934	128,452	△ 8,518	
入 湯 税	現 年	13,486	14,640	△ 1,154	入湯客数 税率 収納率
					89,912 人× 150 円 × 100.0% = 13,486 千円
	滞 納	1	1	0	滞納繰越分に備えて計上
	計	13,487	14,641	△ 1,154	
町 税 合 計		2,026,018	2,013,830	12,188	

令和7年度 一般会計予算の国庫支出金及び県支出金一覧表

款	項	目	説 明	金額（千円）
14	国庫支出金			
	1	国庫負担金		
	1	民生費国庫負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	25,500
			未就学児均等割保険税負担金	1,600
			産前産後保険税負担金	420
			障害者総合支援給付費	179,349
			障害者自立支援医療費	5,488
			障害児施設措置費（給付費等）	12,284
			介護保険低所得者保険料軽減負担金	9,531
			子どものための教育・保育給付費	14,672
			児童手当支給費	211,824
	2	衛生費国庫負担金	未熟児養育医療費	46
	2	国庫補助金		
	1	総務費国庫補助金	空き家対策総合支援事業費	5,073
			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	64,763
			地籍整備推進調査費補助金	1,739
			デジタル基盤改革支援事業費	123,310
			個人番号カード交付事務費	10,589
			社会保障・税番号制度システム整備費	682
	2	民生費国庫補助金	地域生活支援事業費	4,636
			子ども・子育て支援交付金	9,781
			子育てのための施設等利用給付交付金	222
			妊婦のための支援給付交付金	5,000
			母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業費	4,181
			児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	230
			妊婦のための支援給付費補助金	47
			妊婦等包括相談支援事業費補助金	1,099
	3	衛生費国庫補助金	浄化槽整備事業費	7,633
			母子保健衛生費	494
	4	商工費国庫補助金	新しい地方経済・生活環境創生交付金	293,148
			地域少子化対策重点推進交付金	162
	5	土木費国庫補助金	住宅・建築物耐震改修等事業費	2,772
			新しい地方経済・生活環境創生交付金	2,249
	6	教育費国庫補助金	離島高校生修学支援費	6,048
			GIGAスクール構想支援体制整備事業費	2,322
			特別支援教育就学奨励費（中学校）	350
			へき地児童生徒援助費等補助金	415
			へき地児童生徒援助費	26,487
			学校施設環境改善交付金	30,154
			へき地児童生徒援助費	170
	3	委託金		
	1	総務費委託金	自衛官募集事務費	20
			中長期在留者住居地届出等事務費	1,033
	2	民生費委託金	国民年金等事務交付金	5,000
			年金生活者支援給付金事務交付金	60
			特別児童扶養手当事務取扱費	35
15	県支出金			
	1	県負担金		
	1	民生費県負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金（県）	87,000
			後期高齢者医療保険基盤安定負担金	62,475
			未就学児均等割軽減分負担金	800
			産前産後保険税負担金（県）	210
			行旅死亡人取扱費	205
			障害者総合支援給付費（県）	89,674
			障害者自立支援医療費（県）	2,744
			障害児施設措置費（給付費等）（県）	6,142
			民生委員・児童委員活動等費用弁償費	3,076
			介護保険低所得者保険料軽減負担金（県）	4,765
			施設型教育・保育給付費等	7,164
			児童手当支給費（県）	27,429
			子育て支援施設等利用給付費	111
	2	衛生費県負担金	未熟児養育医療費（県）	23
	2	県補助金		
	1	総務費県補助金	空家等対策推進事業費	2,075
			離島航路補助事業費	9,306
			首都圏人材確保支援事業費	750
			元気な愛知の市町村づくり補助金	11,000
			自主防犯活動促進事業費	238

款	項	目	説 明	金額 (千円)
		2 民生費県補助金	障害者医療費	12,802
			子ども医療費	8,572
			母子家庭等医療費	4,838
			精神障害者医療費	5,498
			後期高齢者福祉医療費	31,827
			地域生活支援事業費 (県)	2,318
			共同生活援助支援事業費	835
			重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費	30
			軽度・中等度難聴児支援事業費	25
			老人クラブ運営事業費	1,566
			介護人材資質向上事業費	262
			低所得者利用者負担軽減制度事業費	143
			第三子保育料無料化等事業費	711
			地域子ども・子育て支援事業費	9,663
			妊婦のための支援給付費補助金	23
			妊婦等包括相談支援事業費補助金	549
			第二子保育料無料化等事業費	228
			保育環境改善等事業費	686
		3 衛生費県補助金	浄化槽設置整備事業費	2,945
			あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業費	692
			海岸漂着物等地域対策推進事業費	12,346
			住宅用地球温暖化対策設備導入促進費	1,254
			健康増進事業費	522
			風しんワクチン接種事業費	8
			骨髄提供者助成事業費	70
			がん患者アピアランスケア支援事業費	50
			若年がん患者在宅療養支援事業費	81
		4 農林水産業費県補助金	農業委員会費	2,624
			水田農業経営所得安定対策事業費	255
			経営体育成支援事業費	111,949
			環境保全型農業推進事業費	4,850
			農業人材力強化総合支援事業費	10,350
			農地集積・集約化対策事業費	262
			土地改良事業費	5,700
			農業農村多面的機能支払事業費	7,729
			みどりの食料システム戦略推進事業費	10,000
			のり養殖食害防止対策事業費	3,473
			漁業生産力強化総合対策事業費	26,778
			漁港海岸改良事業費	4,000
			漁港整備事業費	30,800
			観光施設整備補助事業費	17,000
			げんき商店街推進事業費	21,533
		5 商工費県補助金	道路改築事業費	5,000
			道路メンテナンス事業費	8,250
			土地取引規制等事務費	9
			国土調査事業費	3,135
			住宅・建築物安全ストック形成事業費 (耐震診断)	236
			住宅・建築物安全ストック形成事業費 (耐震改修)	1,150
			港湾整備事業費	1,250
		7 消防費県補助金	南海トラフ地震等対策事業費	4,841
		8 教育費県補助金	離島航路補助事業費 (県)	3,099
			「ふるさと 出合いの創造」推進事業費	200
			地域学校協働活動推進事業費	31
			スクールソーシャルワーカー設置事業費	1,023
			教員業務支援員配置事業費	928

款	項	目	説 明	金額（千円）
	3	委託金		
	1	総務費委託金	個人県民税徴収取扱費	26,824
			人口動態調査事務費	23
			県人口動向調査事務費	65
			在外選挙人名簿登録事務費	5
			参議院議員選挙費	18,169
			統計調査員確保対策事業費	20
			経済センサス調査区管理費	10
			学校基本調査費	7
			経済センサス活動調査準備費	175
			国勢調査費	10,169
	2	民生費委託金	遺族援護法事務費	26
	3	衛生費委託金	地下水位調査費	12
	4	農林水産業費委託金	流油防止資器材保管倉庫管理費	12
	5	土木費委託金	港湾統計調査費	56
			篠島前浜海岸トイレ管理費	570
	6	消防費委託金	県樋門操作費	2,002
	7	教育費委託金	キャリアプロジェクト事業費	65
			「ラーケーションの日」モデル事業	13,170
	4	県交付金		
	1	市町村移譲事務交付金	市町村移譲事務交付金	887

目的税の使途及び地方消費税増税分の使途内訳

○ 入湯税の使途

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てる目的税です。

（単位：千円）

充 当 先 事 業	事業費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源等	
		国県支出金	町債	その他	入湯税	その他
観光協会補助金	20,530				6,689	13,841
海水浴場及び浴客安全対策補助金	9,404				3,064	6,340
観光施設維持管理委託料	3,552				1,157	2,395
観光地美化推進事業委託料	3,838				1,251	2,587
消火栓維持管理負担金	2,600				847	1,753
消火栓新設改良工事負担金	1,470				479	991
合 計	41,394	0	0	0	13,487	27,907

○ 地方消費税交付金の引上げ分の使途

平成26年4月1日から消費税(国・地方)が5パーセントから8パーセントに引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分は、使途を明確化し、社会保障経費及びその他社会保障施策に要する経費に充てられるものとされています。また、令和元年度10月1日から消費税が8パーセントから10パーセントに引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分についても、社会保障の充実に要する経費に充てるものとされています。

（単位：千円）

充 当 先 事 業	事業費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源等	
		国県支出金	町債	その他	社会保障財 源化分の地 方消費税交 付金	その他
国民健康保険特別会計繰出金	203,040	115,530			25,348	62,162
子ども医療給付費	59,260	8,572			14,682	36,006
愛知県後期高齢者医療広域連合負担金	298,177				86,371	211,806
介護保険特別会計繰出金	284,304	14,296			78,211	191,797
障害者総合支援事業費	358,700	269,023			25,976	63,701
合 計	1,203,481	407,421	0	0	230,588	565,472

一般会計自主財源・依存財源歳入一覽表

(単位：千円、%)

款 名		令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	
			構成比		構成比		増減率
自主財源	町 税	2,026,018	20.4	2,013,830	23.2	12,188	0.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	14,698	0.2	6,796	0.1	7,902	116.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	197,996	2.0	180,590	2.1	17,406	9.6
	財 産 収 入	5,734	0.1	5,346	0.1	388	7.3
	寄 附 金	1,000,242	10.1	400,242	4.6	600,000	149.9
	繰 入 金	649,554	6.5	469,787	5.4	179,767	38.3
	繰 越 金	50,000	0.5	50,000	0.6	0	0.0
	諸 収 入	163,131	1.6	190,305	2.2	△ 27,174	△ 14.3
	計	4,107,373	41.4	3,316,896	38.3	790,477	23.8
依存財源	地 方 譲 与 税	85,135	0.8	84,000	1.0	1,135	1.4
	利 子 割 交 付 金	1,363	0.0	913	0.0	450	49.3
	配 当 割 交 付 金	18,164	0.2	16,090	0.2	2,074	12.9
	株式等譲渡所得割交付金	16,056	0.2	12,789	0.1	3,267	25.5
	法 人 事 業 税 交 付 金	55,151	0.5	55,405	0.6	△ 254	△ 0.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	446,923	4.5	395,820	4.6	51,103	12.9
	環 境 性 能 割 交 付 金	26,635	0.3	27,704	0.3	△ 1,069	△ 3.9
	地 方 特 例 交 付 金	7,615	0.1	8,106	0.1	△ 491	△ 6.1
	地 方 交 付 税	2,700,000	27.2	2,500,000	28.8	200,000	8.0
	交通安全対策特別交付金	1,614	0.0	1,600	0.0	14	0.9
	国 庫 支 出 金	1,070,618	10.8	872,008	10.1	198,610	22.8
	県 支 出 金	772,453	7.8	805,102	9.3	△ 32,649	△ 4.1
	町 債	614,900	6.2	571,567	6.6	43,333	7.6
	計	5,816,627	58.6	5,351,104	61.7	465,523	8.7
合 計		9,924,000	100.0	8,668,000	100.0	1,256,000	14.5

一般会計性質別歳出総括表

(単位：千円、%)

性質別		令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	
			構成比		構成比		増減率
義務的経費	人件費	1,944,250	19.6	1,730,146	19.9	214,104	12.4
	扶助費	966,512	9.7	821,228	9.4	145,284	17.7
	公債費	752,942	7.6	763,674	8.8	△ 10,732	△ 1.4
	計	3,663,704	36.9	3,315,048	38.1	348,656	10.5
消費的経費	物件費	2,231,983	22.5	1,542,298	17.9	689,685	44.7
	補助費等	1,780,212	17.9	1,749,320	20.2	30,892	1.8
	維持補修費	67,313	0.7	59,700	0.7	7,613	12.8
	計	4,079,508	41.1	3,351,318	38.8	728,190	21.7
投資的経費	投資的事業費	1,495,635	15.1	1,328,895	15.3	166,740	12.5
	計	1,495,635	15.1	1,328,895	15.3	166,740	12.5
その他の経費	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	—	—
	貸付金	15,300	0.2	15,300	0.2	0	0.0
	積立金	5,576	0.0	5,447	0.1	129	2.4
	繰出金	641,026	6.5	625,126	7.2	15,900	2.5
	予備費	23,251	0.2	26,866	0.3	△ 3,615	△ 13.5
	計	685,153	6.9	672,739	7.8	12,414	1.8
歳出合計		9,924,000	100.0	8,668,000	100.0	1,256,000	14.5

一般会計性質別歳出予算前年度対比表

	令和 7 年度 予算額		令和 6 年度 予算額		比 較		
		構成比		構成比		伸 率	
1 人 件 費	千円 1, 944, 250	% 19. 6	千円 1, 730, 146	% 19. 9	千円 214, 104	% 12. 4	
報 酬	318, 930	3. 2	242, 451	2. 8	76, 479	31. 5	
給 料	683, 942	6. 9	675, 261	7. 8	8, 681	1. 3	
職 員 手 当 等	642, 817	6. 5	547, 491	6. 3	95, 326	17. 4	
共 済 費	278, 702	2. 8	244, 983	2. 8	33, 719	13. 8	
災 害 補 償 費	1, 030	0. 0	1, 030	0. 0	0	0. 0	
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	18, 829	0. 2	18, 930	0. 2	△ 101	△ 0. 5	
2 物 件 費	2, 231, 983	22. 5	1, 542, 298	17. 9	689, 685	44. 7	
旅 費	12, 272	0. 1	11, 108	0. 1	1, 164	10. 5	
交 際 費	700	0. 0	550	0. 0	150	27. 3	
内 訳	需 用 費	283, 447	2. 9	286, 669	3. 5	△ 3, 222	△ 1. 1
	消 耗 品 費	65, 128	0. 7	56, 493	0. 7	8, 635	15. 3
	燃 料 費	18, 204	0. 2	19, 234	0. 3	△ 1, 030	△ 5. 4
	食 糧 費	1, 230	0. 0	686	0. 0	544	79. 3
	印 刷 製 本 費	15, 450	0. 2	12, 513	0. 2	2, 937	23. 5
	光 熱 水 費	80, 783	0. 8	97, 534	1. 1	△ 16, 751	△ 17. 2
	修 繕 料	7, 699	0. 1	8, 772	0. 1	△ 1, 073	△ 12. 2
	賄 材 料 費	92, 508	0. 9	89, 114	1. 1	3, 394	3. 8
	飼 料 費	25	0. 0	25	0. 0	0	0. 0
	医 薬 材 料 費	794	0. 0	744	0. 0	50	6. 7
	被 服 費	1, 626	0. 0	1, 554	0. 0	72	4. 6
	役 務 費	182, 271	1. 8	131, 306	1. 5	50, 965	38. 8
委 託 料	1, 575, 746	15. 9	971, 580	11. 2	604, 166	62. 2	

	令和 7 年度 予算額		令和 6 年度 予算額		比 較	
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	千円	伸 率 %
使 用 料 及 び 賃 借 料	159,613	1.6	132,768	1.5	26,845	20.2
備 品 購 入 費	17,934	0.2	8,317	0.1	9,617	115.6
3 扶 助 費	966,512	9.7	821,228	9.4	145,284	17.7
4 補 助 費 等	1,780,212	17.9	1,749,320	20.2	30,892	1.8
報 償 費	63,287	0.6	59,202	0.7	4,085	6.9
役 務 費 (保 険 料 分)	10,246	0.1	10,050	0.1	196	2.0
負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	1,698,791	17.1	1,650,242	19.0	48,549	2.9
補 償 、 補 填 金 及 び 賠 償	1	0.0	1	0.0	0	0.0
償 還 金 、 利 子 料 及 び 割 引	6,951	0.1	28,863	0.4	△ 21,912	△ 75.9
公 課 費	936	0.0	962	0.0	△ 26	△ 2.7
5 維 持 補 修 費	67,313	0.7	59,700	0.7	7,613	12.8
6 公 債 費	752,942	7.6	763,674	8.8	△ 10,732	△ 1.4
7 投 資 的 事 業 費	1,495,635	15.1	1,328,895	15.3	166,740	12.5
(1) 普通建設事業費	1,495,628	15.1	1,328,888	15.3	166,740	12.5
(2) 災害復旧事業費	7	0.0	7	0.0	0	0.0
8 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	-	-
9 貸 付 金	15,300	0.2	15,300	0.2	0	0.0
10 積 立 金	5,576	0.0	5,447	0.1	129	2.4
11 繰 出 金	641,026	6.5	625,126	7.2	15,900	2.5
12 予 備 費	23,251	0.2	26,866	0.3	△ 3,615	△ 13.5
合 計	9,924,000	100.0	8,668,000	100.0	1,256,000	14.5

注 1. (款) 3 民生費(項) 2 児童福祉費(目) 2 児童運営費のうち私立保育園分の28,401千円は、「3 扶助費」欄へ計上した。

(一般会計)

歳 出 節 別

款 節	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農林水産 業費	7 商 工 費	8 土 木 費	9 消 防 費
1 報 酬	38,535	69,067	77,285	2,601		2,707	2,104	2,005	16,792
2 給 料	8,984	234,352	251,724	41,045		30,113	13,568	48,217	
3 職員手当等	22,657	227,246	201,098	30,279		24,961	11,959	37,400	4,764
4 共 済 費	13,220	122,587	75,591	12,665		9,840	4,420	15,327	
5 災害補償費		20							1,010
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 報 償 費	6	7,350	9,721	6,829		1,937			23,880
8 旅 費	386	3,705	2,336	484		529	127	471	210
9 交 際 費	150	500							
10 需 用 費	2,011	44,777	44,066	17,519		12,424	6,567	39,328	20,083
11 役 務 費	726	113,099	7,309	2,302		1,656	11,630	6,917	6,132
12 委 託 料		929,558	48,928	233,339		49,823	169,498	40,299	9,872
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	391	97,060	3,731	91		498	1,710		3,138
14 工事請負費		25,060	2,076	6,843		24,500	893,158	73,900	58,343
15 原 材 料 費									
16 公有財産購 入費									
17 備品購入費		8,264	3,653	2,453			685	385	9,355
18 負担金、補助 及び交付金	287	165,139	409,194	546,846	2,988	244,610	110,184	14,081	416,523
19 扶 助 費			917,071	110					
20 貸 付 金					300		15,000		
21 補償、補填 及び賠償金		1							
22 償還金、利子 及び割引料		6,700	3	1		247			
23 投資及び出 資金									
24 積 立 金		5,529					47		
25 寄 附 金									
26 公 課 費		227	35				17	7	326
27 繰 出 金			575,025			66,001			
28 予 備 費									
合 計	87,353	2,060,241	2,628,846	903,407	3,288	469,846	1,240,674	278,337	570,428

集 計 表

(△印は減) (単位：千円)

款 節	10 教 育 費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	本年度計	前年度計	比較増減	伸 率 (%)	構成比 (%)
1 報 酬	107,834					318,930	242,451	76,479	31.5	3.2
2 給 料	80,939					708,942	688,261	20,681	3.0	7.1
3 職員手当等	93,343					653,707	564,991	88,716	15.7	6.6
4 共 済 費	25,052					278,702	248,983	29,719	11.9	2.8
5 災害補償費						1,030	1,030	0	0.0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										0.0
7 報 償 費	13,564					63,287	59,202	4,085	6.9	0.6
8 旅 費	4,024					12,272	11,108	1,164	10.5	0.1
9 交 際 費	50					700	550	150	27.3	0.0
10 需 用 費	163,985					350,760	347,711	3,049	0.9	3.5
11 役 務 費	42,746					192,517	141,356	51,161	36.2	2.0
12 委 託 料	155,297					1,636,614	1,021,436	615,178	60.2	16.5
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	52,994					159,613	132,768	26,845	20.2	1.6
14 工事請負費	99,708	7				1,183,595	965,030	218,565	22.6	11.9
15 原 材 料 費										0.0
16 公有財産購入費				1		1	2,001	△ 2,000	△ 100.0	0.0
17 備品購入費	19,143					43,938	17,384	26,554	152.7	0.5
18 負担金、補助 及び交付金	36,336					1,946,188	1,973,328	△ 27,140	△ 1.4	19.6
19 扶 助 費	10,040					927,221	781,171	146,050	18.7	9.3
20 貸 付 金						15,300	15,300	0	0.0	0.2
21 補償、補填 及び賠償金						1	3,001	△ 3,000	△ 100.0	0.0
22 償還金、利子 及び割引料			752,942			759,893	792,537	△ 32,644	△ 4.1	7.7
23 投資及び出 資金										0.0
24 積 立 金						5,576	5,447	129	2.4	0.1
25 寄 附 金										0.0
26 公 課 費	324					936	962	△ 26	△ 2.7	0.0
27 繰 出 金						641,026	625,126	15,900	2.5	6.5
28 予 備 費					23,251	23,251	26,866	△ 3,615	△ 13.5	0.2
合 計	905,379	7	752,942	1	23,251	9,924,000	8,668,000	1,256,000	14.5	100.0

注 本表は、節の単純集計であるため、「性質別歳出予算前年度対比表」の節の金額とは符合しないものがある。

令和7年度 南知多町当初予算投資的事業一覧表

事業名	事業費	財 源 内 訳					事業内容
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
総務費							
カーブミラー新設事業	330					330	カーブミラー新設
区画線工、カラー舗装事業	2,000					2,000	豊浜 区画線工 L=900m カラー舗装工 L=270m
交通安全灯LED化事業	1,882			1,600		282	LED灯へ付替え 13基
公用車購入	3,833					3,833	公用車購入 2台
財務会計システム改修業務委託料	2,420			2,100		320	財務会計システム改修業務委託料
小 計	10,465	0	0	3,700	0	6,765	
民生費							
内海保育所トイレ床改修工事	2,076			1,800		276	トイレ床改修工事
小 計	2,076	0	0	1,800	0	276	
衛生費							
合併処理浄化槽設置事業費補助金	20,034	7,633	2,945			9,456	新設補助：5人槽 8基，7人槽 7基 10人槽 1基 転換補助：5人槽 4基，7人槽 10基 撤去補助：14基・宅内配管補助：14基
日間賀島最終処分場汚水処理施設維持修繕工事	2,322					2,322	汚水ポンプ等修繕
日間賀島最終処分場維持修繕工事	1,221					1,221	水止め設置工事
医療用機器購入	2,453			2,400		53	超音波画像診断装置購入
日間賀島診療所内装等改修工事	3,607			3,600		7	工事監理業務委託料 307千円 建設工事 3,300千円
小 計	29,637	7,633	2,945	6,000	0	13,059	
農林水産業費							
経営体育成支援事業費補助金	111,949		111,949			0	経営体育成支援事業
新規就農者経営発展支援事業費補助金	3,750		3,750			0	新規就農者経営発展支援事業費
農業用施設整備事業	10,500		5,700	4,800		0	かんがい排水事業 豊丘中田地区 水路改修 9,500千円 排水路浚渫工事 山海後田地区 1,000千円
県営経営体育成基盤整備事業負担金	25,000			22,500		2,500	南知多一期地区（幹線農道）12,500千円 南知多二期地区（支線農道）12,500千円
県営防災ダム事業負担金	11,500			10,300		1,200	下別所池（内海）6,000千円 中池下池（豊丘）5,500千円
漁業生産力強化総合対策事業費補助金	28,919		26,778			2,141	6漁協8事業
漁港施設整備工事	14,000		4,000	7,000		3,000	大井漁港 護岸改良工事 8,000千円 物揚場舗装工事 2,000千円 側溝浚渫 1,000千円 日間賀漁港 浮桟橋修繕 1,500千円 臨港道路修繕 1,500千円
機能保全工事設計業務委託料	40,000		30,800	9,200		0	日間賀漁港機能保全工事設計業務委託料
県営漁港事業負担金	10,200			9,100		1,100	豊浜漁港 漁港施設機能強化事業 防波堤改良工事 4,800千円 師崎漁港 水産流通基盤整備事業 A31防波堤改良工事 5,400千円
事業費支弁職員人件費	16,000					16,000	事業費支弁職員人件費
小 計	271,818	0	182,977	62,900	0	25,941	

事業名	事業費	財 源 内 訳					事業内容
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
商工費							
内海海水浴場仮設トイレ等 設置事業	2,596					2,596	内海海水浴場仮設トイレ等設置
内海観光センター建設事業	112,035		17,000	85,500	9,535	0	工事監理業務委託料 11,748千円 建設工事 100,287千円
師崎港観光センター周辺整備 事業建設事業	796,050	293,148		275,300	227,602	0	工事監理業務委託料 5,775千円 師崎港観光センター建設工事 654,938千円 新立体駐車場建設工事 49,579千円 その他工事 85,758千円
小 計	910,681	293,148	17,000	360,800	237,137	2,596	
土木費							
道路橋りょう維持補修事業	40,000		5,000	35,000		0	維持補修工事 30,000千円 道路改築工事 10,000千円
橋りょう長寿命化修繕事業	1,000		550			450	修繕工事 1橋 1,000千円
県営急傾斜地崩壊対策事業 負担金	7,000			6,300		700	片名於更区域 法面擁壁補強 3,100千円 豊丘木ノ下区域 2,900千円 豊浜貝ヶ坪区域 法枠工 1,000千円
河川維持補修工事	4,000			4,000		0	河川改良工事（片名川） 4,000千円
港湾施設整備工事 （町単）	28,900		5,000	14,000		9,900	防砂柵設置・撤去 1,400千円 内海新港突堤補修工事 5,000千円 小樹緑地駐車場舗装工事 20,000千円 内海新港タラップ修繕工事 1,300千円 内海新港野積場舗装工事 1,200千円
事業費支弁職員人件費	9,000					9,000	事業費支弁職員人件費
小 計	89,900	0	10,550	59,300	0	20,050	
消防費							
第1分団詰所新築工事	55,407			55,400		7	工事管理委託料 3,311千円 第1分団詰所新築工事 52,096千円
小型動力ポンプ付積載車整備 事業	6,208		1,654	4,500		54	第3分団1班（大井） 小型動力ポンプ付積載車 1台 6,208千円
被災者生活再建支援システム 導入・運用管理等業務委託料	5,245					5,245	被災者生活再建支援システム導入・運用管理等業務 委託料
次世代高度情報通信ネット ワーク市町村等設備整備工 事負担金	10,216			10,200		16	次世代高度情報通信ネットワーク市町村等設備整備 工事負担金
小 計	77,076	0	1,654	70,100	0	5,322	
教育費							
南知多中学校空調及び照明 設備取替工事	53,350	17,783		26,600		8,967	空調設備設置及び照明設備取替工事
篠島中学校改修工事	37,114	12,371		22,200		2,543	外壁及び屋上防水改修工事
給食配送車購入	13,510					13,510	給食配送車購入
小 計	103,974	30,154	0	48,800	0	25,020	
諸支出金	1					1	
災害復旧費	7					7	
本年度合計（A）	1,495,635	330,935	215,126	613,400	237,137	99,037	
うち補助事業	932,783	300,781	119,194	275,300	227,602	9,906	
うち単独事業	509,145	30,154	69,154	289,900	9,535	83,624	
うち県営事業	53,700	0	0	48,200	0	5,500	
うち災害復旧事業	7	0	0	0	0	7	
前年度合計（B）	1,328,895	361,471	302,287	551,600	42,124	71,413	
比較（A）－（B）	166,740	△ 30,536	△ 87,161	61,800	195,013	27,624	

令和7年度 町補助金一覧表

(単位:千円)

補助金名	所属	金額
地区活動助成費	総務課	20,013
まちづくり協議会活動運営費補助金	総務課	4,971
防犯灯設置費補助金	防災交通課	852
防犯カメラ設置費補助金	防災交通課	280
特殊詐欺防止装置購入費補助金	防災交通課	50
学生海っ子バス運賃補助事業	防災交通課	25,138
離島情報伝達デジタル無線整備事業補助金	防災交通課	91
自主防災組織等活動事業補助金	防災交通課	1,808
自主防災会防災対策事業補助金	防災交通課	1,200
救急搬送を伴う海上タクシー事業者燃油価格高	防災交通課	6,614
離島交通費助成事業補助金	防災交通課	21,233
特定空家等対策支援事業補助金	防災交通課	8,000
空き家対策総合支援事業補助金	防災交通課	300
首都圏人材確保支援事業補助金	防災交通課	1,000
空き家バンク制度補助金	防災交通課	750
姉妹都市等宿泊助成事業補助金	企画財政課	20
水道施設整備事業費補助金(離島分)	企画財政課	16,645
水道事業運営費補助金(離島分)	企画財政課	39,655
不妊治療費助成金	住民課	200
妊産婦医療費助成金	住民課	2,000
社会福祉協議会補助金	ふくし課	37,730
保護司会補助金	ふくし課	344
更生保護女性会補助金	ふくし課	129
民生委員児童委員協議会補助金	ふくし課	26
遺族会補助金	ふくし課	590
地域活動支援センター事業費補助金	ふくし課	14,813
訪問介護業務従事者確保等補助金	ふくし課	350
社会福祉法人利用者負担額軽減補助金	ふくし課	15
老人クラブ補助金	ふくし課	2,502
シルバー人材センター運営費補助金	ふくし課	6,300
合併処理浄化槽設置事業費補助金	まちなみ環境課	20,034
住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金	まちなみ環境課	2,914
離島使用済自動車海上輸送費補助金	まちなみ環境課	261
生ごみ堆肥化容器等設置奨励補助金	まちなみ環境課	218
ごみ集積所整備費補助金	まちなみ環境課	1,000
生ごみ処理装置試用導入補助金	まちなみ環境課	80
離島産業廃棄物運搬補助金	まちなみ環境課	475
耐震改修費等補助金	まちなみ環境課	4,600
知多南部広域環境センターごみ運搬費補助金	まちなみ環境課	3,602
民間保育所運営費補助金	健康こども課	25,095
児童遊園補修費補助金	健康こども課	318
児童施設維持管理補助金	健康こども課	62
給食費無償化補助金	健康こども課	504
骨髄提供者等支援事業補助金	健康こども課	140
がん患者アピアランスケア支援事業補助金	健康こども課	100
若年がん患者在宅療養支援事業補助金	健康こども課	162
離島診療所管理運営費補助金	健康こども課	7,341
知多厚生病院運営費補助金	健康こども課	24,935
定期予防接種補助金	健康こども課	74
子宮頸がんワクチン接種償還払補助金	健康こども課	17
妊婦健診等離島交通費支援事業補助金	健康こども課	325
健診・予防接種等離島交通費助成事業補助金	健康こども課	118
妊婦のための支援給付交付金	健康こども課	5,000
山海川樋門維持管理費補助金	建設課	150
農業農村多面的機能支払事業補助金	建設課	10,306

(単位:千円)

補助金名	所属	金額
篠島前浜海岸公衆トイレ維持管理費補助金	建設課	704
経営体育成支援事業費補助金	産業振興課	111,949
農業次世代人材投資資金(経営開始型)	産業振興課	3,600
新規就農者経営発展支援事業費補助金	産業振興課	3,750
新規就農者育成総合対策事業補助金(経営開始資金)	産業振興課	3,000
有機農業産地づくり推進事業補助金	産業振興課	2,200
経営継承発展等支援事業補助金	産業振興課	1,000
農作物安全・安心対策推進事業補助金	産業振興課	121
農業新規就業者支援事業補助金	産業振興課	1
知多南部土地改良区運営費補助金	産業振興課	6,627
有害鳥獣被害防止対策補助金	産業振興課	1,500
愛知用水地元管理費補助金	産業振興課	2,223
6次産業推進補助金	産業振興課	700
6次産業化商品開発費補助金	産業振興課	50
ミーナの恵みブランド広告補助金	産業振興課	48
ミーナの恵みブランド認定商品販売促進事業補助金	産業振興課	100
水田給水ポンプ等燃料費助成事業補助金	産業振興課	549
地産地消給食補助金	産業振興課	1,000
CSFワクチン接種費補助金	産業振興課	390
農地集積補助金	産業振興課	1,200
のり養殖食害防止対策事業費補助金	産業振興課	3,473
漁業生産力強化総合対策事業費補助金	産業振興課	28,919
漁業無線局運営費補助金	産業振興課	920
漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金	産業振興課	470
漁業後継者技術研修事業補助金	産業振興課	4
漁業新規就業者支援事業補助金	産業振興課	240
漁業近代化資金利子補給費補助金	産業振興課	2,041
のり食害対策事業費補助金	産業振興課	730
アワビ等種苗放流事業補助金	産業振興課	864
産業まつり補助金	産業振興課	3,500
商工会補助金	産業振興課	9,529
街路灯等補修事業補助金	産業振興課	533
商業団体等街路灯等電灯料補助金	産業振興課	161
街路灯等新設・更新事業補助金	産業振興課	428
小規模企業等振興資金信用保証料補助金	産業振興課	1,500
創業支援事業信用保証料補助金	産業振興課	10
観光宣伝事業補助金	産業振興課	2,000
観光協会補助金	産業振興課	20,530
海水浴場及び浴客安全対策補助金	産業振興課	9,404
GOGO三河湾協議会事業費補助金	産業振興課	150
街路灯等撤去事業補助金	産業振興課	359
観光イベント開催支援補助金	産業振興課	3,000
中小企業者等応援補助金	産業振興課	5,000
創業支援補助金	産業振興課	4,000
離島高校生修学支援費補助金	教育課	12,096
教職員会補助金	教育課	708
私立高等学校授業料補助金	教育課	448
林間学校補助金	教育課	2,292
女性団体連絡協議会補助金	教育課	60
南知多郷土研究会助成金	教育課	370
文化協会補助金	教育課	1,200
文化財保存事業費補助金	教育課	225
スポーツ協会助成金	教育課	5,000
南知多町ふるさと産品創出等支援事業補助金	成長戦略室	1
南知多町ふるさと産品開発応援事業補助金	成長戦略室	1,500

令和7年度 事業別予算の概要一覧表

(単位：千円)

事業名（所属）	予算額	財源内訳		第7次総合計画		新規事業	参考資料ページ	
		特定財源	一般財源	重点	基本施策			
議会費								
議会一般管理費（議会事務局）	5,937	0	5,937		4-3	4-2		
総務費								
総務一般管理費（総務課）	34,388	2,432	31,956		4-2	4-4		
職員研修費（総務課）	1,552	176	1,376		4-1			
職員福利厚生費（総務課）	1,937	522	1,415		2-7	4-1		
人事関係費（総務課）	60,813	1,711	59,102		2-7			
広報広聴事業費（総務課）	8,642	375	8,267	③	4-3			P. 56
財産一般管理費（総務課）	13,237	1	13,236		4-4	4-2		
庁舎等維持管理費（総務課）	22,235	13	22,222		4-4			
庁舎等維持管理費（総務課）	22,235	13	22,222		4-4			
まちづくり推進事業費（総務課）	5,161	0	5,161	③	3-6	2-4		P. 59
電算一般管理費（総務課）	244,364	119,057	125,307		4-2			
サービスセンター一般管理費（総務課）	40,685	0	40,685		4-2	4-3		
自治振興費（総務課）	25,307	0	25,307		3-6	4-3		
選挙管理委員会費（総務課）	257	5	252		4-3	4-4		
参議院議員選挙費（総務課）	11,820	11,820	0		4-3			
町議会議員選挙費（総務課）	12,536	0	12,536		4-3			
離島交通費（防災交通課）	27,942	15,920	12,022	③	3-4	3-5		P. 58
交通安全推進費（防災交通課）	953	0	953		3-2	3-6		
交通安全施設整備費（防災交通課）	2,330	0	2,330		3-2	3-4		
交通安全施設維持管理費（防災交通課）	3,365	1,600	1,765		3-2	3-4		
交通指導員設置費（防災交通課）	5,884	1,000	4,884		3-2	3-6		
防犯対策費（防災交通課）	1,922	238	1,684		3-2	3-6		
空家等対策事業費（防災交通課）	12,380	7,898	4,482	③	3-3	3-2	3-1	P. 62
公共交通対策事業費（防災交通課）	92,019	9,396	82,623	③	3-5	3-4		P. 63
自衛官募集事務費（防災交通課）	20	20	0		3-1			
税務一般管理費（税務課）	13,348	5,249	8,099		4-4	4-2		
町民税賦課事務費（税務課）	4,701	0	4,701		4-4	4-2		
固定資産税賦課事務費（税務課）	28,847	0	28,847		4-4	4-2		
町税徴収費（税務課）	4,968	0	4,968		4-4	4-2		
財政一般管理費（企画財政課）	1,172	0	1,172		4-4			
検査事務費（企画財政課）	4,293	0	4,293		4-2	4-3		
管財事務費（企画財政課）	81,213	5,223	75,990	②	4-4	3-3		P. 57
基金積立金（企画財政課）	5,529	5,464	65		4-4			
一般企画費（企画財政課）	2,263	1	2,262		2-4	3-6		
水道事業対策費（企画財政課）	56,300	0	56,300		3-4	3-1		
基幹統計調査費（企画財政課）	10,394	9,924	470		4-4	4-3		
監査事務一般管理費（企画財政課）	569	0	569		4-4	4-2		
会計一般管理費（会計課）	5,037	449	4,588		4-2	4-3	4-4	
人権行政相談事務費（住民課）	125	0	125		3-6			
戸籍住民基本台帳一般管理費（住民課）	39,934	29,338	10,596		4-2			
ふるさと納税事業費（成長戦略室）	498,491	0	498,491	②	4-4	2-3	2-4	P. 60
ふるさと産品支援事業費（成長戦略室）	135,402	0	135,402		2-5	2-6	3-3	◎ P. 61

重点事業 ○数字は第7次総合計画 ①子育て支援と教育の充実 ②産業の活性化と雇用の確保 ③定住支援
 基本施策（左数字） 1＝地域で育む人づくり 2＝地元をにぎわす仕事づくり 3＝安心できるまちづくり 4＝行財政マネジメント
 基本施策（右数字） 詳細はP25一覧表

(単位：千円)

事業名（所属）	予算額	財源内訳		第7次総合計画		新規事業	参考資料ページ
		特定財源	一般財源	重点	基本施策		
民生費							
国民年金一般管理費（住民課）	152	152	0		1-5		
国民健康保険特別会計繰出金（住民課）	203,040	115,530	87,510		1-3 1-5		
国民健康保険費（住民課）	2,610	0	2,610		1-3 1-5		
障害者医療費（住民課）	31,657	18,803	12,854		1-4		
子ども医療費（住民課）	60,195	8,572	51,623	①	1-1		
母子家庭等医療費（住民課）	9,735	4,838	4,897		1-1		
精神障害者医療費（住民課）	21,993	5,498	16,495		1-4		
後期高齢者福祉医療費（住民課）	65,663	31,827	33,836		1-4 1-5		
妊産婦医療費（住民課）	2,007	0	2,007	①	1-1		
訪問看護サービス助成事業費（住民課）	110	0	110		1-4 1-5		
広域連合負担金（住民課）	298,177	0	298,177		1-5 4-4		
後期高齢者医療特別会計繰出金（住民課）	87,681	62,475	25,206		1-5 4-4		
後期高齢者保健事業費（住民課）	9,624	8,068	1,556		1-3 1-5		
後期高齢者一体的実施事業費（住民課）	1,345	1,345	0	③	1-5		
社会福祉一般管理費（ふくし課）	5,838	1,845	3,993		1-5		
社会福祉団体助成事業費（ふくし課）	38,819	0	38,819		1-4 1-5		
老人福祉一般管理費（ふくし課）	3,326	274	3,052		1-5		
高齢者敬老事業費（ふくし課）	817	373	444		1-5 1-3		
在宅福祉事業費（ふくし課）	4,667	156	4,511		1-5 1-4 1-3		
老人保護措置費（ふくし課）	4,657	1,474	3,183		1-5		
高齢者福祉団体助成事業費（ふくし課）	8,802	1,566	7,236		1-5 1-3 3-6		
介護保険特別会計繰出金（ふくし課）	284,304	14,296	270,008		1-5 1-3 3-6		
障害者援護事業費（ふくし課）	44,843	0	44,843		1-4		
障害者総合支援事業費（ふくし課）	435,257	310,931	124,326	③	1-4		P. 64
認定審査会費（ふくし課）	1,510	0	1,510		1-4		
児童福祉一般管理費（健康こども課）	6,019	1,536	4,483	①	1-1		P. 65
児童手当等支給事業費（健康こども課）	273,295	239,288	34,007		1-1		
保育所一般管理費（健康こども課）	181,561	45,714	135,847		1-1 1-6		P. 66
子育て支援センター・どんぐり園事業費（健康こども課）	7,137	220	6,917		1-1 1-6		
放課後児童健全育成事業費（健康こども課）	16,079	9,267	6,812	①	1-1 1-6		P. 67
ファミリー・サポート・センター事業費（健康こども課）	981	654	327		1-1		P. 68
こども家庭センター事業費（健康こども課）	483	230	253	①	1-1		
保育所環境整備費（健康こども課）	2,076	1,800	276	①	1-1		P. 66
妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業（健康こども課）	9,663	7,902	1,761		1-1		P. 65
児童遊園等整備事業費（健康こども課）	564	0	564		1-1		
衛生費							
保健衛生一般管理費（健康こども課）	3,855	220	3,635		1-3		
離島診療所運営費（健康こども課）	13,651	6,000	7,651	③	1-3 1-5 3-4		P. 69
地域保健医療事業費（健康こども課）	28,077	0	28,077		1-1 1-3 1-5		
予防接種事業費（健康こども課）	61,194	8	61,186	①	1-1 1-3 1-5		P. 70
健康増進事業費（健康こども課）	12,609	1,574	11,035		1-3 1-5		
母子保健事業費（健康こども課）	9,298	599	8,699	①	1-1 1-3		P. 72
環境保全対策事業費（まちなみ環境課）	28,012	12,536	15,476	③	1-6 3-7 4-4		P. 71
環境衛生狂犬病対策事業費（まちなみ環境課）	919	919	0		3-7 1-1 4-4		
知多南部衛生組合分担金（まちなみ環境課）	388,959	34,365	354,594		3-7 3-4 4-4		
ごみ処理業務費（まちなみ環境課）	72,792	12,559	60,233		3-7 3-4 4-4		
ごみ減量収集対策事業費（まちなみ環境課）	29,948	17,670	12,278		3-7 1-1 4-4		P. 73
し尿処理業務費（まちなみ環境課）	80,548	775	79,773		3-7 3-4 4-4		
知多南部広域環境組合分担金（まちなみ環境課）	90,204	0	90,204		3-7 3-4 4-4		
労働費							
労働環境対策事業費（産業振興課）	3,288	300	2,988		2-7 2-3		

重点事業 ○数字は第7次総合計画 ①子育て支援と教育の充実 ②産業の活性化と雇用の確保 ③定住支援
 基本施策（左数字） 1＝地域で育む人づくり 2＝地元をにぎわす仕事づくり 3＝安心できるまちづくり 4＝行財政マネジメント
 基本施策（右数字） 詳細はP25一覧表

(単位：千円)

事業名（所属）	予算額	財源内訳		第7次総合計画			新規事業	参考資料 ページ	
		特定財源	一般財源	重点	基本施策				
農林水産業費									
農業委員会活動費（産業振興課）	3,970	3,018	952		2-2	3-3			
水田農業経営所得安定対策事業費（産業振興課）	256	255	1		2-2				
農業振興対策事業費（産業振興課）	152,322	138,020	14,302	②	2-2	3-3			P. 74
農業用水対策事業費（産業振興課）	2,237	2,223	14		2-2	2-7	3-3		
産業連携推進事業費（産業振興課）	991	0	991	②	2-3	2-2	2-5		
畜産振興事業費（産業振興課）	437	0	437		2-2				
農業用施設維持管理費（建設課）	15,401	10,500	4,901		2-7	3-4	3-1		
農業土木一般管理費（建設課）	10,834	7,729	3,105		2-2	1-6	3-7		
県営経営体育成基盤整備事業費（建設課）	25,000	22,500	2,500		2-2	2-7	3-4		
県営ため池整備事業費（建設課）	11,500	10,300	1,200		3-1	3-4	2-7		P. 75
環境緑化推進事業費（産業振興課）	2,171	0	2,171		2-2	3-7			
漁業振興対策事業費（産業振興課）	37,373	30,307	7,066	②	2-1				P. 76
栽培漁業振興対策事業費（産業振興課）	3,764	0	3,764	②	2-1				P. 77
漁港一般管理費（建設課）	617	617	0		2-1	2-4	2-7		
漁港施設維持管理費（建設課）	61,858	61,708	150		2-7	3-4	2-1		P. 78
県営漁港事業負担金（建設課）	10,200	9,101	1,099		2-7	3-1	3-4		
漁業集落排水事業会計繰出金（企画財政課）	66,001	0	66,001		3-4	3-1			
商工費									
産業まつり推進事業費（産業振興課）	3,500	0	3,500		2-3	2-2	2-1		
商工業振興事業費（産業振興課）	39,564	15,553	24,011	②	2-3	2-6	2-5		
南知多町地域応援クーポン券発行事業費（産業振興課）	52,563	39,891	12,672		2-3				
消費者行政事業費（産業振興課）	571	0	571		2-3				
観光振興事業費（産業振興課）	56,858	5,162	51,696	②	2-4	2-3	2-6		P. 79
観光資源保全事業費（産業振興課）	15,585	9,897	5,688		2-4	2-3	2-6		
観光施設整備事業費（産業振興課）	116,437	112,035	4,402	②	2-4	2-3			P. 80
師崎港観光センター周辺整備運営事業費（産業振興課）	926,530	926,530	0	②	2-4	2-3			P. 81
土木費									
土木一般管理費（建設課）	11,861	6,953	4,908		3-4	4-4			
土木施設維持管理費（建設課）	94,304	48,250	46,054		3-4	3-7	2-7		P. 82
急傾斜地崩壊対策事業費（建設課）	7,000	6,300	700		3-1	3-4	2-7		
河川維持補修事業費（建設課）	5,500	4,554	946		3-4	3-1	3-7		
港湾一般管理費（建設課）	263	263	0		2-1	2-4	2-7		
港湾施設維持管理費（建設課）	36,536	20,497	16,039	②	2-1	2-4	2-7		P. 83
都市計画一般管理費（まちなみ環境課）	5,517	3,227	2,290		3-3	3-4			
公園維持管理費（まちなみ環境課）	10,913	37	10,876		3-4	1-1			
住宅維持管理費（まちなみ環境課）	652	652	0		3-4	3-7			
住宅耐震改修費（まちなみ環境課）	5,544	5,392	152	③	3-1	3-7			P. 84
消防費									
知多南部消防組合分担金（防災交通課）	383,287	0	383,287		3-1	4-4			
消防一般管理費（防災交通課）	22,710	13,421	9,289		3-1	3-6			
消防推進事業費（防災交通課）	3,258	0	3,258		3-1	3-6			
消防団員活動費（防災交通課）	21,580	0	21,580		3-1	3-6			
消防施設等維持管理費（防災交通課）	60,949	55,477	5,472		3-1	4-4			
消火栓整備事業費（防災交通課）	5,771	1,942	3,829		3-1	3-4			
消防団備品整備事業費（防災交通課）	6,218	6,154	64		3-1	4-4			
防災対策事業費（防災交通課）	40,272	10,914	29,358		3-1	3-6			
災害対策事業費（防災交通課）	9,977	1,069	8,908	③	3-1	4-4			P. 85
樋門門扉維持管理費（防災交通課）	2,002	2,002	0		3-1	3-4	4-4		
防災施設維持管理費（防災交通課）	10,395	1,573	8,822		3-1	4-4			

重点事業 ○数字は第7次総合計画 ①子育て支援と教育の充実 ②産業の活性化と雇用の確保 ③定住支援
 基本施策（左数字） 1＝地域で育む人づくり 2＝地元をにぎわす仕事づくり 3＝安心できるまちづくり 4＝行財政マネジメント
 基本施策（右数字） 詳細はP25一覧表

(単位：千円)

事業名（所属）	予算額	財源内訳		第7次総合計画				新規事業	参考資料 ページ
		特定財源	一般財源	重点	基本施策				
教育費									
教育委員会一般管理費（教育課）	1,451	0	1,451		1-2				
事務局一般管理費（教育課）	73,799	15,129	58,670		1-2				
教育振興一般管理費（小学校）（教育課）	67,042	9,976	57,066	①	1-2				P. 86
教職員住宅維持管理費（教育課）	1,676	1,676	0		1-2				
小学校一般管理費（教育課）	89,640	611	89,029	①	1-2				P. 87
教育振興一般管理費（中学校）（教育課）	21,626	350	21,276	①	1-2				P. 88
中学校一般管理費（教育課）	208,910	108,466	100,444	①	1-2				P. 89
教育振興一般管理費（教育課）	18,487	420	18,067	①	1-2				P. 90
社会教育一般管理費（教育課）	2,361	0	2,361		1-7	3-6	1-3		
二十歳のつどい開催費（教育課）	384	0	384		1-7	3-6	1-2		
家庭教育推進事業費（教育課）	1,211	0	1,211		1-1	1-7	1-3		
生涯学習推進事業費（教育課）	229	0	229		1-7	3-6	1-2		
公民館維持管理費（教育課）	26,256	614	25,642		1-7	3-6			
文化財保護費（教育課）	1,594	6	1,588		1-7	3-6	1-2		
尾州廻船主内田家維持管理費（教育課）	6,238	811	5,427	①	1-7	3-6	2-4		P. 91
梅原邸維持管理費（教育課）	1,762	50	1,712		1-7	3-6	2-4		
社会体育一般管理費（教育課）	11,100	3,998	7,102		1-7	3-6			P. 92
スポーツ教室・大会開催費（教育課）	920	0	920		1-7	3-6	1-3		
学校保健対策事業費（教育課）	8,723	170	8,553		1-2				
総合体育館維持管理費（教育課）	35,377	3,853	31,524		1-7	3-6	1-3		
運動公園等維持管理費（教育課）	10,145	1,149	8,996		1-7	3-6	1-3		
学校給食運営費（教育課）	86,879	1,860	85,019		1-2				
賄材料費（教育課）	65,390	61,475	3,915	①	1-2	2-1	2-2		P. 93
災害復旧費									
農業用施設災害復旧費（建設課）	1	0	1						
漁港施設災害復旧費（建設課）	1	0	1						
道路橋りょう施設災害復旧費（建設課）	1	0	1						
河川施設災害復旧費（建設課）	1	0	1						
港湾施設災害復旧費（建設課）	1	0	1						
海岸施設災害復旧費（建設課）	1	0	1						
公債費									
長期債元金償還金（企画財政課）	728,410	58,100	670,310		4-4				
長期債利子償還金（企画財政課）	24,531	7,648	16,883		4-4				
一時借入金利子（企画財政課）	1	0	1		4-4				
諸支出金									
土地取得費（企画財政課）	1	0	1						

1 地域で育む人づくり

- 1-1 地域で大切に育てる子育て環境
- 1-2 次代の担い手を育てる教育環境
- 1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
- 1-4 個性を活かす障がい福祉
- 1-5 安心して住み続けられる長寿社会
- 1-6 豊かな自然を生かした人づくり
- 1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ

2 地元をにぎわす仕事づくり

- 2-1 豊かな海と産物を活かした水産業
- 2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
- 2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業
- 2-4 何度も訪れたい観光・交流
- 2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
- 2-6 価値ある産業を残す事業承継支援
- 2-7 働く環境づくり

3 安心できるまちづくり

- 3-1 まちと命を守る防災
- 3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
- 3-3 資源を生かす土地利用
- 3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
- 3-5 暮らしを支える地域公共交通
- 3-6 多様性を認め、共に支えあうコミュニティ
- 3-7 心と体安らぐ自然・住環境

4 行財政マネジメント

- 4-1 職員の成長とやりがい
- 4-2 業務の高度化、効率化
- 4-3 町民の満足度向上
- 4-4 持続可能な行財政運営

重点事業 ○数字は第7次総合計画 ①子育て支援と教育の充実 ②産業の活性化と雇用の確保 ③定住支援
 基本施策（左数字） 1＝地域で育む人づくり 2＝地元をにぎわす仕事づくり 3＝安心できるまちづくり 4＝行財政マネジメント
 基本施策（右数字） 詳細はP25一覧表

国民健康保険特別会計

国民健康保険事業は、他の医療保険制度に加入していないすべての方（農業、漁業、自営業者、無職の人など）を被保険者とし、地域医療の確保と住民の健康保持・増進を目的とした制度です。

他の医療保険に比べ加入者の平均年齢が高く、平均所得が低いため国保財政は脆弱な基盤のうえでの不安定な財政運営となっています。

そのような状況の中、都道府県が、市町村とともに国民健康保険の運営を担い、財政運営の責任主体として、安定的な財政運営や効率的な事業の確保などの中心的な役割を果たすことで制度の安定化を図っています。

県が財政運営の中心的な役割を担うこととされている一方、市町村においては、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保健事業等の地域におけるきめ細かい事業を担うこととされています。

歳入の国民健康保険税は前年度比 8.2%減の 711,133 千円、保険給付費交付金を含む県支出金は、前年度比 2.4%増の 1,791,815 千円、繰入金は、前年度比 7.8%増の 203,041 千円となりました。

一方、歳出の保険給付費は、前年度比 2.9%増の 1,774,125 千円、県へ支出する国民健康保険事業費納付金は、5.9%減の 896,847 千円、保険事業費は前年度比 11.7%増の 27,811 千円となりました。

予算総額は、前年度比 0.3%減の 2,712,000 千円となりました。

○ 被保険者数及び世帯数

区 分	令和 7 年度（平均見込）	令和 6 年度末（見込み）
被保険者数	4,925人	5,009人
世 帯 数	2,742世帯	2,773世帯
第2号被保険者数 （再掲）	1,773人	1,805人

○ 保険税率及び出産育児一時金、葬祭費

区 分		令和 7 年度（予定）			令和 6 年度		
		医 療 分	支 援 分	介 護 分	医 療 分	支 援 分	介 護 分
税 率 等	所得割額	8.00%	2.87%	2.48%	8.00%	2.87%	2.48%
	被保険者 均等割額	37,500円	12,000円	12,900円	37,500円	12,000円	12,900円
	世帯別平等割額	24,200円	7,700円	6,300円	24,200円	7,700円	6,300円
	賦課限度額	650,000円	240,000円	170,000円	650,000円	220,000円	170,000円
	法定限度額	660,000円	260,000円	170,000円	650,000円	240,000円	170,000円
給 付 費	出産育児一時金	500,000円			500,000円		
	葬 祭 費	50,000円			50,000円		

※ 介護分は、介護保険第2号被保険者（40歳以上65歳未満）が対象となる。

○ 国民健康保険事業安定化基金の状況

年 度	前年度末残高	積立額	取り崩し額	本年度末残高
令和 4 年度	30,678,000円	60,000,000円	0円	90,678,000円
令和 5 年度	90,678,000円	12,000円	6,000,000円	84,690,000円
令和 6 年度 （決算見込）	84,690,000円	9,000円	0円	84,699,000円
令和 7 年度 （予 算）	84,699,000円	8,000円	1,000円	84,706,000円

歳 入

款 別	年 度	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 額	
			構成比		構成比		増減率
1	国民健康保険税	711,133千円	26.2%	774,673千円	28.5%	△63,540千円	△ 8.2%
2	県 支 出 金	1,791,815千円	66.1%	1,750,317千円	64.4%	41,498千円	2.4%
3	財 産 収 入	8千円	0.0%	6千円	0.0%	2千円	33.3%
4	繰 入 金	203,041千円	7.5%	188,301千円	6.9%	14,740千円	7.8%
5	繰 越 金	1千円	0.0%	1千円	0.0%	0千円	0.0%
6	諸 収 入	6,002千円	0.2%	6,702千円	0.2%	△700千円	△ 10.4%
歳 入 合 計		2,712,000千円	100%	2,720,000千円	100%	△8,000千円	△ 0.3%

○ 主な歳入積算内訳

項 目			積 算 内 訳						
国民健康保険税	医療給付費分	一般現年課税分	調定見込	489,022千円	× 収納率 96% ÷	469,461千円	1人当たり 調定額	95,322円	
	後期高齢者支援分	一般現年課税分	調定見込	167,708千円	× 収納率 96% ÷	161,000千円	1人当たり 調定額	32,690円	
	介護納付金分	一般現年課税分	調定見込	72,917千円	× 収納率 96% ÷	70,000千円	1人当たり 調定額	39,481円	
県 支 出 金			保険給付費等交付金			1,758,125千円	特別調整交付金（保険者努力支援分）		11,549千円
			都道府県繰入金分			15,000千円	特別調整交付金		2,339千円
			特定健診等負担金			4,800千円			
繰入金	一般会計繰入金		保険基盤安定繰入金			150,000千円	出産育児一時金繰入金		8,000千円
			未就学児軽減分			3,200千円	財政安定化支援事業繰入金		9,000千円
			産前産後減免分			840千円	その他一般会計繰入金		32,000千円
	基金繰入金		国民健康保険事業安定化基金繰入金						

歳 出

款 別	年 度	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 額	
			構成比		構成比		増減率
1	総 務 費	7,456千円	0.3%	11,532千円	0.4%	△4,076千円	△ 35.3%
2	保 険 給 付 費	1,774,125千円	65.4%	1,724,176千円	63.4%	49,949千円	2.9%
3	国民健康保険事業費納付金	896,847千円	33.1%	953,291千円	35.1%	△56,444千円	△ 5.9%
4	財政安定化基金拠出金	1千円	0.0%	1千円	0.0%	0千円	0.0%
5	保 健 事 業 費	27,811千円	1.0%	24,903千円	0.9%	2,908千円	0
6	基 金 積 立 金	8千円	0.0%	6千円	0.0%	2千円	33.3%
7	諸 支 出 金	2,102千円	0.1%	2,102千円	0.1%	0千円	0.0%
8	予 備 費	3,650千円	0.1%	3,989千円	0.1%	△339千円	△ 8.5%
	歳 出 合 計	2,712,000千円	100%	2,720,000千円	100.0%	△8,000千円	△ 0.3%

○ 保険給付費の積算内訳

項 目	予 算 額	積 算 内 訳
療 養 給 付 費	1,520,000千円	1人当たり保険者負担額 308,629円 × 4,925人
療 養 費	15,000千円	1人当たり保険者負担額 3,046円 × 4,925人
審査支払手数料	4,815千円	1月当たり7,000件
高 額 療 養 費	220,300千円	1月平均支払額 18,358千円
移 送 費	10千円	
出産育児一時金	12,000千円	1 件 500千円 × 24 件
葬 祭 費	2,000千円	1 件 50千円 × 40 件
合 計	1,774,125千円	

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は75歳以上の方及び65歳以上75歳未満で一定の障害があると愛知県後期高齢者医療広域連合に認定された方が加入する医療制度です。

この制度の仕組みは、同広域連合で医療の給付・資格確認書等の発行・保険料の決定事務などを行い、市町村は保険料徴収や窓口受付事務を担当します。

令和7年度の後期高齢者医療特別会計では、本町の加入者を3,956人と見込んでいます。

歳入歳出予算総額は、365,800千円であります。

歳入は、後期高齢者医療保険料が75.9%、繰入金が24.0%となっており、歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金が98.7%を占めております。

歳 入

年 度 款 別	令和7年度		令和6年度		増 減 額	
		構成比		構成比		増減率
1 後期高齢者医療保険料	277,674千円	75.9%	271,425千円	76.1%	6,249千円	2.3%
2 繰 入 金	87,681千円	24.0%	84,630千円	23.8%	3,051千円	3.6%
3 繰 越 金	2千円	0.0%	2千円	0.0%	0千円	0.0%
4 諸 収 入	443千円	0.1%	443千円	0.1%	0千円	0.0%
歳 入 合 計	365,800千円	100.0%	356,500千円	100.0%	9,300千円	2.6%

○ 歳入の内訳

項 目		内 訳	予 算 額	
				構成比
後期高齢者医療保険料		特別徴収保険料	171, 325千円	46. 8%
		普通徴収保険料	106, 349千円	29. 1%
繰入金	一般会計繰入金	事務費繰入金	4, 380千円	1. 2%
		保険基盤安定繰入金	83, 301千円	22. 8%
繰 越 金		繰 越 金	2千円	0. 0%
諸 収 入		延滞金及び過料	2千円	0. 0%
		償還金及び還付加算金	440千円	0. 1%
		雑 入	1千円	0. 0%
合 計			365, 800千円	100. 0%

歳 出

款 別 \ 年 度	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 額	
		構成比		構成比		増減率
1 総 務 費	3,890千円	1.1%	2,394千円	0.7%	1,496千円	62.5%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	360,977千円	98.7%	353,214千円	99.1%	7,763千円	2.2%
3 諸 支 出 金	441千円	0.1%	441千円	0.1%	0千円	0.0%
4 予 備 費	492千円	0.1%	451千円	0.1%	41千円	9.1%
歳 出 合 計	365,800千円	100.0%	356,500千円	100.0%	9,300千円	2.6%

○ 歳出の内訳

項 目	内 訳	予 算 額	
			構成比
総 務 費	一般管理費	2,669千円	0.7%
	徴 収 費	1,221千円	0.4%
後期高齢者医療広域連合納付金	保険料等負担金	360,977千円	98.7%
諸 支 出 金	還 付 金	400千円	0.1%
	還付加算金	40千円	0.0%
	一般会計繰出金	1千円	0.0%
予 備 費	予備費	492千円	0.1%
合 計		365,800千円	100.0%

介護保険特別会計

介護保険制度は、加齢によって生じる心身の変化に起因する疾病等により、要介護状態となった者がその能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことを目的として、平成 12 年度に創設されました。

令和 7 年度予算では、65 歳以上の第 1 号被保険者数を 6,556 人と見込み予算編成しました。その歳入歳出予算総額は 1,922,000 千円で、前年度予算額 1,966,000 千円に比較し 44,000 千円、2.2%減となっています。

介護保険料については、第 9 期（令和 6 年度から令和 8 年度）介護保険事業計画に基づき、基準月額を 5,200 円としました。

歳入予算では、介護保険料 392,682 千円、国県支出金 739,626 千円、支払基金交付金 492,011 千円、繰入金 289,982 千円及び介護予防サービス計画等収入 7,472 千円を計上しています。また、繰入金で低所得者の保険料について軽減を強化するための低所得者保険料軽減繰入金 19,062 千円を計上しています。

一方、歳出予算では、保険給付費が 1,778,284 千円で、歳出予算全体の 92.5%を占めています。また、介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業及び地域包括支援センター運営費などの経費であります地域支援事業費 115,362 千円を計上しています。

介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施及び地域包括ケアシステムの更なる深化・推進を目指し、予算編成を行いました。

第 1 号被保険者見込数

(単位 : 人)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較
第 1 号被保険者見込み数 (65 歳以上)	6, 5 5 6	6, 4 2 6	1 3 0

居宅サービス支給限度額（月額）

（単位：円）

要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
50,320	105,310	167,650	197,050	270,480	309,380	362,170

施設サービス平均給付額（月額）

（単位：円）

介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院
270,000	310,000	0

※ 令和6年10月利用分による平均給付額（保険給付分 7・8・9 割分）

歳入・歳出予算額の前年度比較表

（1）歳 入

（単位：千円・％）

年 度 款 別	令和7年度		令和6年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
1 保 険 料	392,682	20.4	381,077	19.4	11,605	3.0
2 国 庫 支 出 金	462,884	24.1	467,899	23.8	△5,015	△1.1
3 支払基金交付金	492,011	25.6	505,402	25.7	△13,391	△2.6
4 県 支 出 金	276,742	14.4	282,938	14.4	△6,196	△2.2
5 財 産 収 入	45	0.0	51	0.0	△6	△11.8
6 繰 入 金	289,982	15.1	320,526	16.3	△30,544	△9.5
7 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸 収 入	181	0.0	297	0.0	△116	△39.1
9 介護予防サービス計画等収入	7,472	0.4	7,809	0.4	△337	△4.3
歳 入 合 計	1,922,000	100.0	1,966,000	100.0	△44,000	△2.2

○ 歳入の積算内訳

項 目		積 算 内 訳	
保 険 料 (392,682 千円)	第1段階	17,700 円×1,037 人	特別徴収分 362,161 千円 393,654,200 円×92%×100% (徴収率) 普通徴収分 29,917 千円 393,654,200 円×8%×95% (徴収率) 滞納繰越分 604 千円 計 392,682 千円 第1号被保険者 6,556 人
	第2段階	30,200 円× 636 人	
	第3段階	42,700 円× 401 人	
	第4段階	56,100 円× 928 人	
	第5段階	62,400 円× 963 人	
	第6段階	74,800 円× 981 人	
	第7段階	81,100 円× 791 人	
	第8段階	93,600 円× 348 人	
	第9段階	106,000 円× 171 人	
	第10段階	112,300 円× 87 人	
	第11段階	118,500 円× 51 人	
	第12段階	124,800 円× 37 人	
	第13段階	131,000 円× 22 人	
	第14段階	143,500 円× 23 人	
	第15段階	149,700 円× 80 人	
国庫支出金	介護給付費負担金 (316,167 千円)	対象給付額 (居宅分) 988,491 千円×0.20=197,698 千円 過年度分 1 千円 (施設分) 789,793 千円×0.15=118,468 千円	
	調整交付金 (114,802 千円)	対象給付額 (保険給付費) 1,778,284 千円×0.063=112,031 千円 過年度分 1 千円 対象事業費 (介護予防・日常生活支援事業費) 43,979 千円×0.063=2,770 千円	
	地域支援事業交付金 (27,722 千円)	介護予防・日常生活支援総合事業 (介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費) 43,979 千円×0.20 = 8,795 千円 介護予防・日常生活支援総合事業以外 (包括的支援事業費、任意事業費) 49,163 千円×0.385=18,927 千円	
	保険者機能強化推進交付金 (1,442 千円)	保険者機能強化推進交付金 1,442 千円	
	保険者努力支援交付金 (2,749 千円)	保険者努力支援交付金 2,749 千円	
支払基金交付金	介護給付費交付金 (480,137 千円)	(保険給付費) 1,778,284 千円×0.27=480,136 千円 過年度分 1 千円	
	地域支援事業支援交付金 (11,874 千円)	介護予防・日常生活支援総合事業 (介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費) 43,979 千円×0.27=11,874 千円	
県支出金	介護給付費負担金 (261,776 千円)	対象給付額 (居宅分) 988,491 千円×0.125= 123,561 千円 過年度分 1 千円 (施設分) 789,793 千円×0.175= 138,214 千円	
	地域支援事業交付金 (14,960 千円)	介護予防・日常生活支援総合事業 (介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費) 43,979 千円×0.125=5,497 千円 介護予防・日常生活支援総合事業以外 (包括的支援事業費、任意事業費) 49,163 千円×0.1925=9,463 千円	
	県委託金等 (6 千円)	財政安定化基金貸付金 1 千円 県委託金 5 千円	
繰入金	介護給付費繰入金 (222,286 千円)	対象給付額 (保険給付費) 1,778,284 千円×0.125=222,285 千円 過年度分 1 千円	
	地域支援事業繰入金 (14,960 千円)	介護予防・日常生活支援総合事業 (介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費) 43,979 千円×0.125=5,497 千円 介護予防・日常生活支援総合事業以外 (包括的支援事業費、任意事業費) 49,163 千円×0.1925=9,463 千円	
	介護保険料軽減分繰入金 (19,062 千円)	国 9,531 千円、県 4,765 千円、町 4,764 千円	
	その他繰入金 (27,996 千円)	その他繰入金 27,996 千円	
	基金繰入金 (5,678 千円)	介護給付費準備基金 5,678 千円	
介護予防サービス計画等収入 (7,472 千円)		介護予防サービス計画費 (ケアプラン作成費) 収入 7,472 千円	
その他	財産収入 (45 千円)	介護給付費準備基金預金利子 45 千円	
	繰越金 (1 千円)	繰越金 1 千円	
	諸収入 (181 千円)	延滞金及び過料 2 千円 雑入 179 千円	

○ 保険給付費及び地域支援事業費の財源内訳（負担割合 令和 6～8 年度）

（単位：％）

区 分		保険給付費		地域支援事業費	
		施設給付	在宅給付	介護予防・日常生活支援総合事業	包括的支援事業・任意事業
公費	国庫支出金	15.0	20.0	20.0	38.5
	国庫支出金 （調整交付金）	5.0	5.0	5.0	—
	県支出金	17.5	12.5	12.5	19.25
	町一般会計繰入金	12.5	12.5	12.5	19.25
保険料	保険料 （第1号被保険者）	23.0	23.0	23.0	23.0
	支払基金交付金 （第2号被保険者保険料）	27.0	27.0	27.0	—
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0

（2）歳 出

（単位：千円・％）

年 度 款 別	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
1 総 務 費	26,916	1.4	27,117	1.4	△201	△0.7
2 保 険 給 付 費	1,778,284	92.5	1,838,201	93.5	△59,917	△3.3
3 地域支援事業費	115,362	6.0	98,694	5.0	16,668	16.9
4 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 基 金 積 立 金	45	0.0	51	0.0	△6	△11.8
6 諸 支 出 金	303	0.0	243	0.0	60	24.7
7 予 備 費	1,089	0.1	1,693	0.1	△604	△35.7
歳 出 合 計	1,922,000	100.0	1,966,000	100.0	△44,000	△2.2

○ 保険給付費

(単位：千円)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
居宅介護サービス給付費	552,117	527,338	24,779
施設介護サービス給付費	709,887	698,057	11,830
居宅介護福祉用具購入費	1,556	1,115	441
居宅介護住宅改修費	3,271	2,810	461
居宅介護サービス計画給付費	75,347	76,297	△950
地域密着型介護サービス給付費	271,101	358,538	△87,437
居宅支援（介護予防）サービス給付費	33,061	38,795	△5,734
居宅支援（介護予防）福祉用具購入費	731	990	△259
居宅支援（介護予防）住宅改修費	2,899	2,029	870
居宅支援（介護予防）サービス計画給付費	7,472	7,809	△337
地域密着型（介護予防）サービス給付費	3,820	3,848	△28
高額介護サービス等費	42,461	42,053	408
高額医療合算介護サービス等費	5,760	6,231	△471
特定入所者介護サービス等費	67,917	71,382	△3,465
特定入所者支援（介護予防）サービス等費	72	72	0
審査支払手数料	812	837	△25
合 計	1,778,284	1,838,201	△59,917

○ 地域支援事業費

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
介護予防・生活支援サービス事業費	38,866	28,590	10,276
介護予防ケアマネジメント事業費	663	503	160
高額介護予防サービス等費相当事業費	98	36	62
高額医療合算介護サービス等費相当事業費	93	148	△55
介護予防把握事業費	47	146	△99
介護予防普及啓発事業費	2,341	2,529	△188
地域介護予防活動支援事業費	1,938	1,904	34
包括的支援事業費	61,252	56,545	4,707
任意事業費	2,583	2,620	△37
在宅医療・介護連携推進事業費	966	1,001	△35
生活支援体制整備事業費	4,210	2,117	2,093
認知症初期集中支援推進事業費	317	474	△157
認知症地域支援・ケア向上事業費	1,621	1,659	△38
地域ケア会議推進事業費	315	375	△60
審査支払手数料	52	47	5
合 計	115,362	98,694	16,668

○ 介護予防事業

対象者：65歳以上の高齢者

事業の種類	実施回数等	スタッフ	内 容	備考
高齢者健康 講演会・講習会	8回	管理栄養士、歯科衛生士、保健師、運動指導員、理学療法士、地域包括支援センター職員等	介護予防の重要性について 健康教育、健康体操、運動機能向上教室	町内の各会場
運動機能向上 教室 (ふれあいクラブ)	各4回 (3会場)	保健師、歯科衛生士、理学療法士等	血圧測定、健康体操、レクリエーション等	篠島 日間賀島 (東・西)
元気アップ教室	各44回 (2会場)	介護予防運動指導員、保健師等	体力測定、筋力アップ体操、ヨガ、エアロビクス	総合体育館 内海防災センター
すこやかな 百歳体操	30会場	保健師、地域包括支援センター職員等	体力測定、百歳体操、理学療法士・介護予防リーダーの派遣	町内の各会場
	立上げ支援 (5回)		百歳体操の説明、グループ支援	町内の希望される各会場
はつらつ教室	36回 (1会場)	介護予防リーダー、介護予防サポーター、保健師、地域包括支援センター職員等	事前・事後アセスメント、運動機能測定、健康チェック、体操、ゲーム、レクリエーション等	特別養護老人ホーム あい寿の丘

水 道 事 業 会 計

水道事業は、町民の生活に必要不可欠であります安全な水の安定供給と効率的な経営を目指しています。また、施設の耐震化を図り、非常時の水の確保に努めています。なお、日間賀島・佐久島間の海底送水管について、布設から 50 年余りが経過し、近年、老朽化による漏水等が発生しており、佐久島への安定した給水が心配される状況にあるため、海底送水管の更新を行うものであります。

本町は、人口減少のほか、近年の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う観光客の減少等により、経済活動が低迷したため、水需要が低下し、水道料金収入が大きく減少しております。特に観光客については、徐々に回復傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症の拡大以前の水準に到底及ばない状況にあります。このため、令和 7 年度におきましても、引き続き同様の影響が危惧され、減少傾向が続くものと考えます。

令和 7 年度の主な事業といたしましては、令和 6 年度から引き続き実施する債務負担行為として佐久島海底送水管布設替工事を始め、岩屋配水区管路耐震化工事実施設計業務委託、日間賀島東側配水管新設工事及び師崎ポンプ場電気設備改修工事を実施することとしています。

予算の内容としましては、収益的収支におきましては、収入額 691,519 千円に対しまして、支出額 685,486 千円を計上するものであります。

また、資本的収支におきましては、収入額 45,776 千円に対しまして支出額 186,001 千円で、その収支差引不足額 140,225 千円につきましては、建設改良積立金等で補てんするものであります。

令和 7 年度の予算規模は、収益的支出額と資本的支出額の合計額 871,487 千円で、前年度予算額に比較しまして 64,430 千円、6.9%減となるものであります。

業務の予定量

※（ ）は内、離島分

項 目	7 年度	6 年度	増 減 数	
				増減率 (%)
給 水 戸 数	8,080戸	8,160戸	△80戸	△0.1
	(1,770戸)	(1,800戸)	(△30戸)	(△1.7)
年間総給水量	2,921,000m ³	2,853,000m ³	68,000m ³	2.4
	(529,000m ³)	(545,000m ³)	(△16,000m ³)	(△2.9)
1日平均給水量	8,003m ³	7,816m ³	187m ³	2.4
	(1,449m ³)	(1,493m ³)	(△44m ³)	(△2.9)

収益的收入及び支出

収 入

(税込み、単位：千円、%)

年度 款・項	7 年度		6 年度		増 減 額	
		構成比		構成比		増減率
1 水道事業収益	691,519	100.0	691,737	100.0	△ 218	△ 0.0
1 営業収益	536,227	77.5	535,950	77.5	277	0.1
2 営業外収益	155,291	22.5	155,786	22.5	△ 495	△ 0.3
3 特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0

支 出

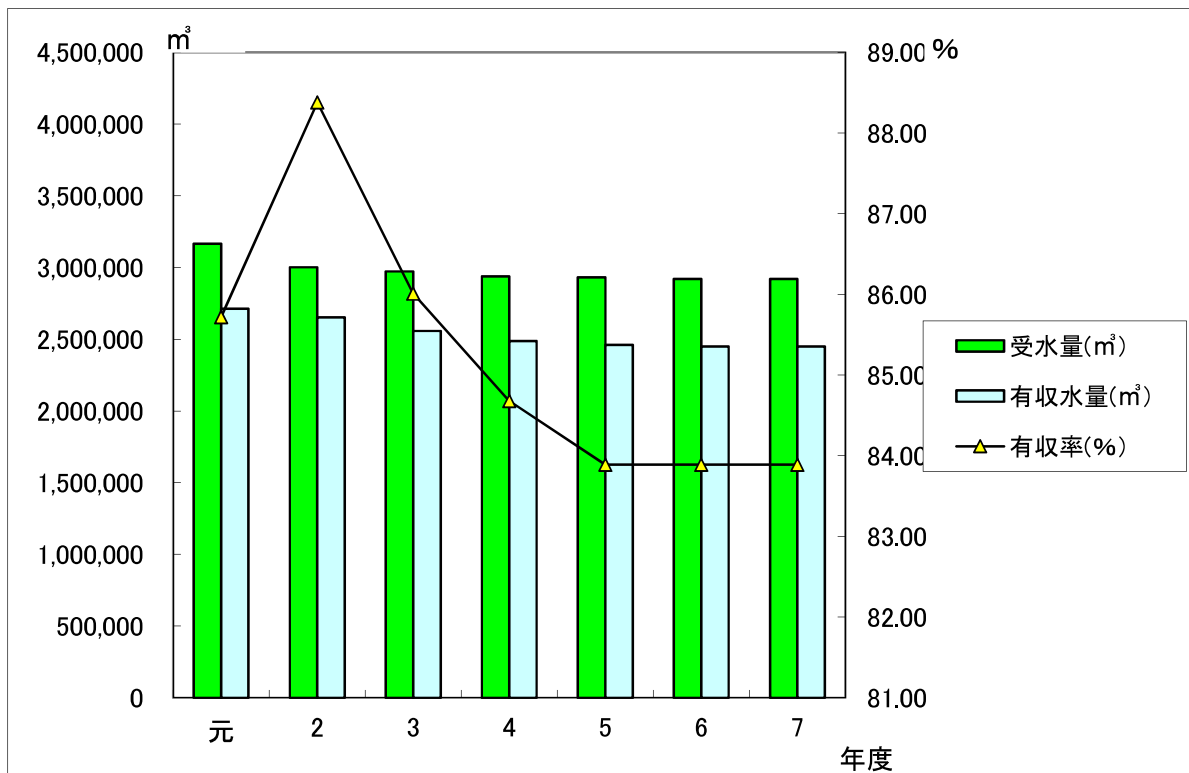
年度 款・項	7 年度		6 年度		増 減 額	
		構成比		構成比		増減率
1 水道事業費用	685,486	100.0	684,604	100.0	882	0.1
1 営業費用	652,008	95.2	649,542	94.9	2,466	0.4
2 営業外費用	30,277	4.4	31,861	4.7	△ 1,584	△ 5.0
3 特別損失	201	0.0	201	0.0	0	0.0
4 予備費	3,000	0.4	3,000	0.4	0	0.0

受水量・有収水量・有収率

(元～6決算又は決算見込)

(7年度は予算)

年 度	元	2	3	4	5	6	7
受水量(m ³)	3,165,561	3,002,014	2,973,099	2,937,000	2,931,718	2,921,000	2,921,000
有収水量(m ³)	2,713,462	2,653,180	2,557,159	2,487,000	2,459,379	2,450,427	2,450,427
有収率(%)	85.72	88.38	86.01	84.68	83.89	83.89	83.89



資本的収入及び支出

収 入

(税込み、単位：千円、%)

年度 款・項	7 年度		6 年度		増 減 額	
		構成比		構成比		増減率
1 資本的収入	45,776	100.0	116,224	100.0	△ 70,448	△ 60.6
1 工事負担金	2,735	6.0	40,183	34.6	△ 37,448	△ 93.2
2 固定資産売却収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 企 業 債	0	0.0	22,100	19.0	△ 22,100	皆減
4 補 助 金	43,040	94.0	53,940	46.4	△ 10,900	△ 20.2

支 出

年度 款・項	7 年度		6 年度		増 減 額	
		構成比		構成比		増減率
1 資本的支出	186,001	100.0	251,313	100.0	△ 65,312	△ 26.0
1 建設改良費	73,637	39.6	137,093	54.6	△ 63,456	△ 46.3
2 企業債償還金	112,364	60.4	114,220	45.4	△ 1,856	△ 1.6

○本年度の主な事業

- ・ 佐久島海底送水管布設替工事（債務負担行為：限度額935,000千円）
- ・ 岩屋配水区管路耐震化工事実施設計業務委託（新規） 10,659 千円
- ・ 日間賀島東側配水管新設工事（新規） 10,290 千円
- ・ 師崎ポンプ場電気設備改修工事（新規） 18,700 千円

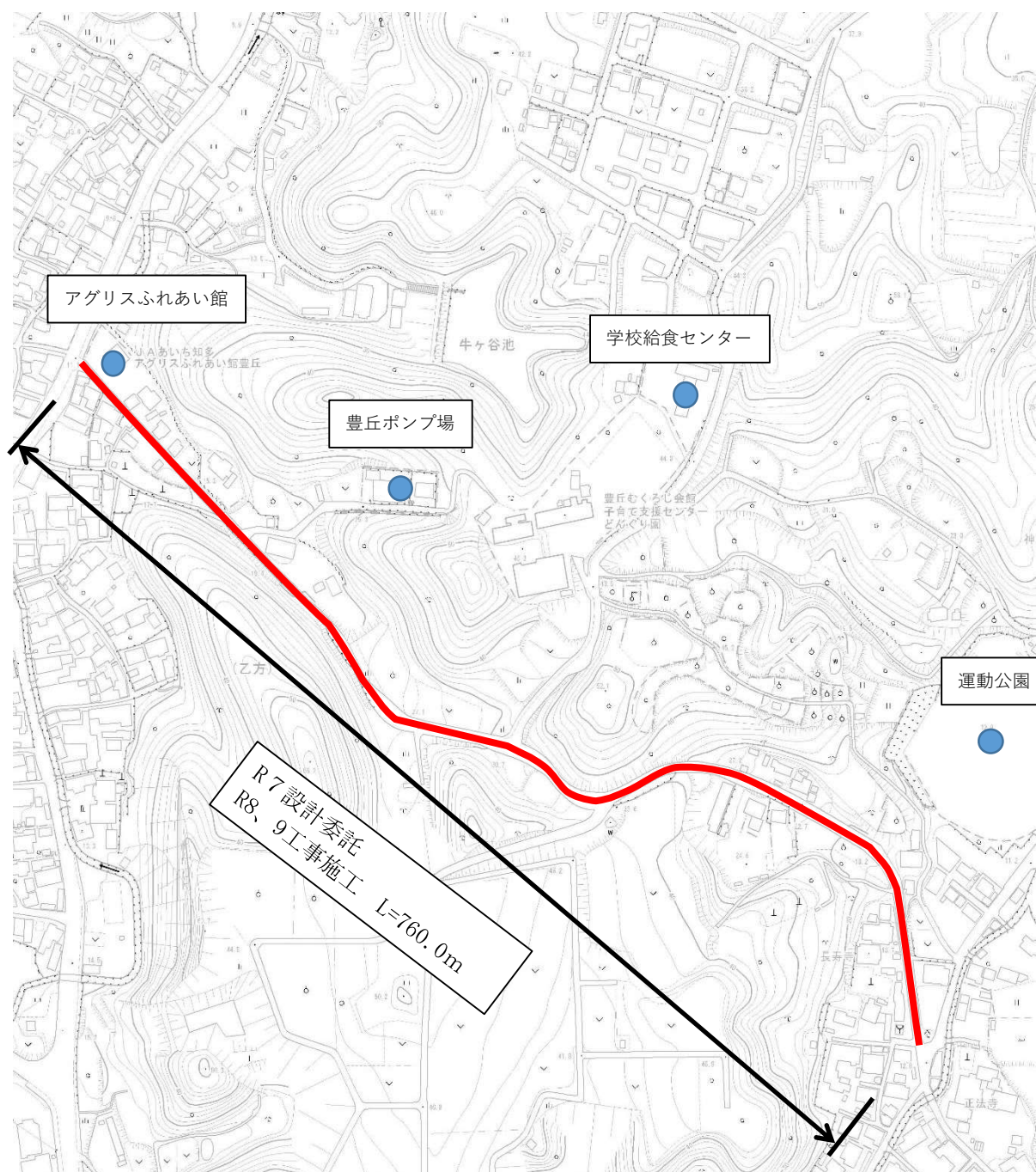
岩屋配水区管路耐震化工事【補助】

単位：千円

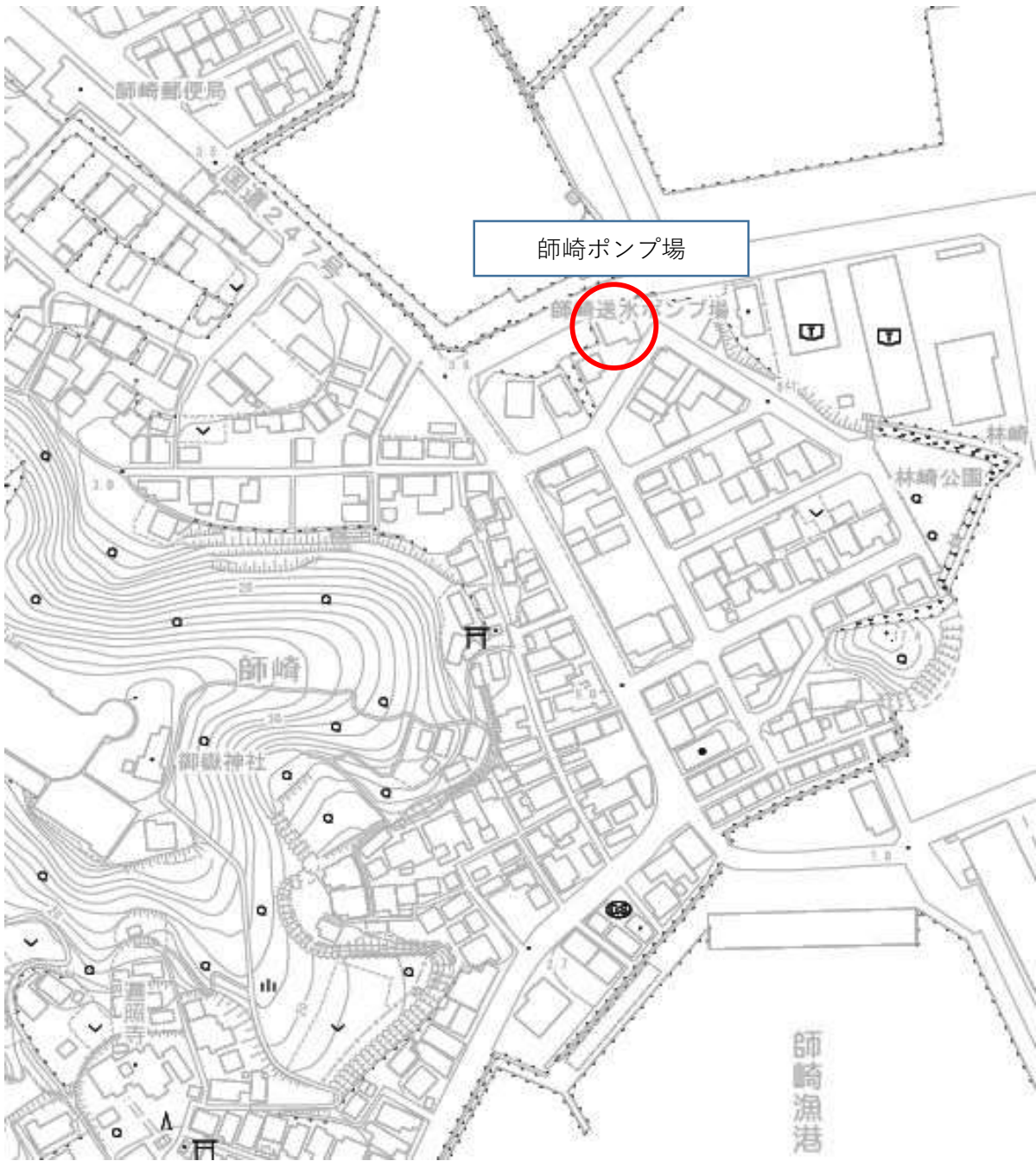
路線番号	地区	名称	口径	管種	延長	事業費	施工年度
	豊丘	設計委託	φ 200	DCIP-GX	760	10,659	R7
	豊丘	1工区	φ 200	DCIP-GX	380	42,900	R8
	豊丘	2工区	φ 200	DCIP-GX	380	42,900	R9

整備目的

現在、岩屋配水場から豊浜・豊丘地区への配水管路はDIP-A形の非耐震継手構造となっており、耐震化の必要がある。そのため、岩屋配水系統の耐震配水管を当該路線へ延伸することにより管路の耐震化を図る。





師崎ポンプ場電気設備改修工事【町単】					単位：千円	
路線番号	地区	名称	工種	事業費	施工年度	
	師崎	師崎ポンプ場電気設備改修工事	電気設備改修 1 式	18,700	R7	
整備目的	当施設は、製造から21年以上が経過した電気設備を有している。更新推奨時期を過ぎており、このままの状態で使用が続けると重大事故の発生が懸念される状況です。器機が故障した場合は、当施設が停電し離島への給水に不備がおこるうえ、その故障が原因で付近一帯が停電となりかねない。そのため、耐用年数が経過した電気設備を改修する。					
						

漁業集落排水事業会計

日間賀島地区における漁業集落排水事業は、平成 8 年度より、住民の生活環境を改善し、漁港及び周辺水域の水質保全を目的に、し尿・生活雑排水等の汚水処理する施設として建設に着手し、平成 23 年度をもって当初の事業計画が完了しました。

また、集落排水施設は平成 15 年 8 月の一部供用開始で、既に 21 年が経過していますが、接続率も 93%を超え、排水処理も概ね良好に推移しています。

なお、令和 5 年度より地方公営企業法の財務規定を適用し、経営状況と財務状況を明確化することにより、漁業集落排水事業の健全経営に努めています。

令和 7 年度の主な事業としましては、管路新設工事や処理場等設備改良工事を実施して施設の延命化を図っていきます。

予算の内容としましては、収益的収支におきましては、収入額 117,161 千円に対しまして、支出額 116,144 千円で、その差引額 1,017 千円を計上するものであります。

また、資本的収支におきましては、収入額 54,836 千円に対しまして、支出額 68,956 千円で、その収支差引不足額 14,120 千円につきましては、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,111 千円、損益勘定留保資金（過年度）11,009 千円にて充当するものであります。

令和 7 年度の予算規模は、収益的支出額と資本的支出額の合計額 185,100 千円となるものであります。

業務の予定量

項 目	7 年度	6 年度	増 減 数	
				増減率 (%)
接 続 戸 数	760戸	758戸	2戸	0.3
年間汚水量	211,280m ³	213,572m ³	△2,292m ³	△1.1
1日平均汚水量	578m ³	585m ³	△7m ³	△1.2

収益的收入及び支出

収 入

(税込み、単位：千円、%)

年度 款・項	7 年度		6 年度		増 減 額	
		構成比		構成比		増減率
1 漁業集落排水 事業収益	117,161	100.0	141,859	100.0	△ 24,698	△ 17.4
1 営業収益	28,969	24.7	29,319	20.7	△ 350	△ 1.2
2 営業外収益	88,192	75.3	112,540	79.3	△ 24,348	△ 21.6
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0

支 出

年度 款・項	7 年度		6 年度		増 減 額	
		構成比		構成比		増減率
1 漁業集落排水 事業費用	116,144	100.0	141,896	100.0	△ 25,752	△ 18.1
1 営業費用	111,802	96.2	136,848	96.4	△ 25,046	△ 18.3
2 営業外費用	3,242	2.8	3,948	2.8	△ 706	△ 17.9
3 特別損失	100	0.1	100	0.1	0	0.0
4 予備費	1,000	0.9	1,000	0.7	0	0.0

資本的収入及び支出

収 入

(税込み、単位：千円、%)

年度 款・項	7 年度		6 年度		増 減 額	
		構成比		構成比		増減率
1 資本的収入	54,836	100.0	44,281	100.0	10,555	23.8
1 分 担 金	209	0.4	209	0.4	0	0.0
3 企 業 債	14,100	25.7	20,500	46.3	△ 6,400	△ 31.2
4 補 助 金	23,750	43.3	12,744	28.8	11,006	86.4
5 他会計出資金	16,777	30.6	10,828	24.5	5,949	54.9

支 出

年度 款・項	7 年度		6 年度		増 減 額	
		構成比		構成比		増減率
1 資本的支出	68,956	100.0	62,143	100.0	6,813	11.0
1 建設改良費	38,060	55.2	33,453	53.8	4,607	13.8
2 企業債償還金	30,896	44.8	28,690	46.2	2,206	7.7

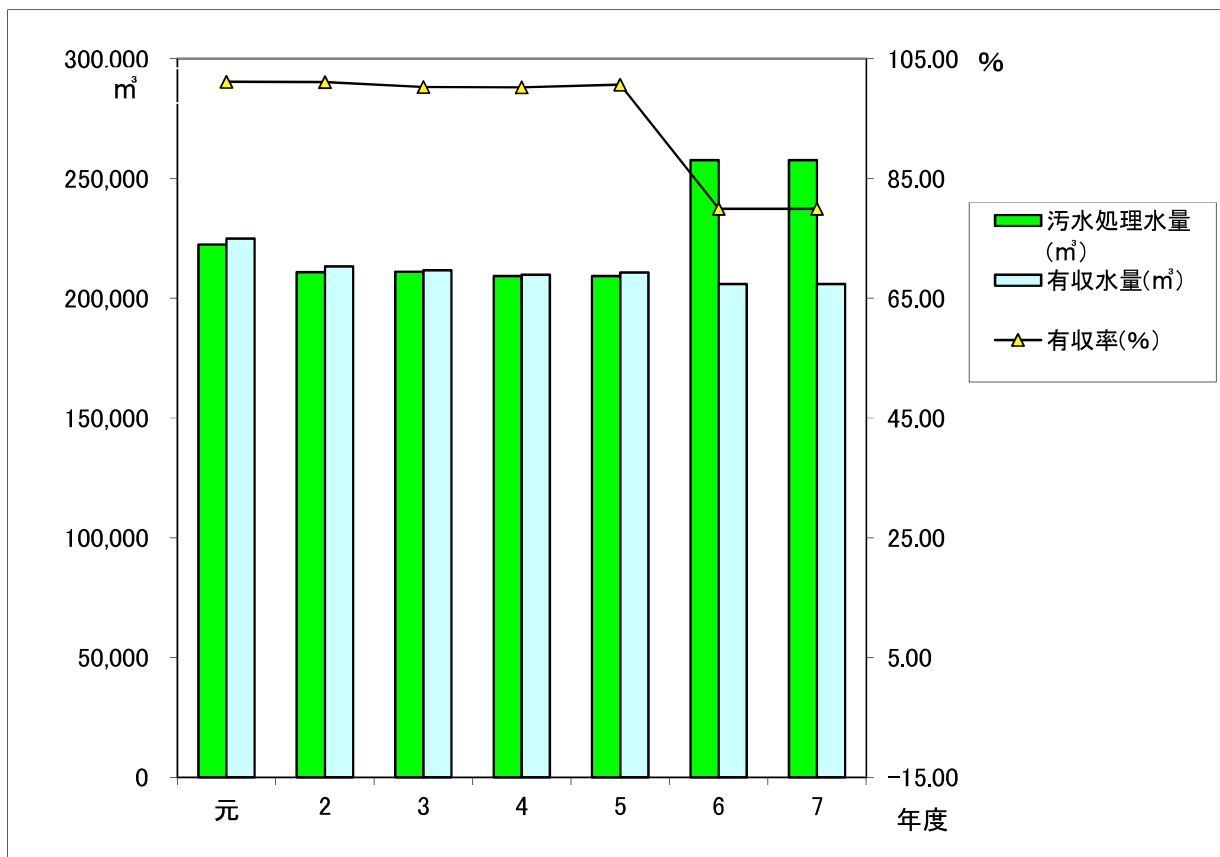
○本年度の主な事業

- ・管路新設工事（継続） 1,650 千円
- ・処理場等設備改良工事（継続） 35,970 千円

污水处理水量・有収水量・有収率

(元～6決算又は決算見込)
(7年度は予算)

年 度	元	2	3	4	5	6	7
污水处理水量(m³)	222,368	210,894	211,062	209,260	209,277	257,643	257,643
有収水量(m³)	224,927	213,238	211,691	209,790	210,717	205,949	205,949
有収率(%)	101.15	101.11	100.30	100.25	100.69	79.94	79.94



南知多町各会計及び関係一部事務組合に係る地方債の調べ

(単位:千円)

区 分		令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込		令和7年度末 現在高見込額
				令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
1	南知多町一般会計	6,356,991	6,094,774	614,900	728,410	5,981,264
2	南知多町師崎港駐車場事業特別会計	18,197				
3	南知多町水道事業会計	1,299,230	1,348,310		112,364	1,235,946
4	南知多町漁業集落排水事業会計	233,894	205,245	15,500	30,896	189,849
5	南知多町計 (1+2+3+4)	7,908,312	7,648,329	630,400	871,670	7,407,059
6	知多南部衛生組合	790,502	944,386	38,600	42,064	940,922
7	知多南部広域環境組合	11,703,603	10,768,245		937,472	9,830,773
8	知多南部消防組合	55,662	47,708	39,500	8,814	78,394
総合計 (5+6+7+8)		20,458,079	19,408,668	708,500	1,860,020	18,257,148

備考 南知多町各会計及び南知多町関係一部事務組合の当初予算に係る説明書「地方債の現在高の見込みに関する調書」の単純集計である。

各種基金の状況(見込)

(単位:千円)

区分		令和5年度末 現在高	令和6年度中		令和6年度末 見込高	令和6年度中積立額の内訳		目 的 等
			積立額	取崩し額		区分	積立額	
財源調整	財政調整基金	1,289,440	213,505	0	1,502,945	決算剰余金の一部	212,459	災害復旧、地方債の繰上償還、その他財源の不足を生じたときの資金 令和6年度末見込高 現 金 1,302,945 債 券 200,000
						利子分	1,046	
						一般財源分	0	
						積立分	0	
	小 計	1,289,440	213,505	0	1,502,945	小 計	213,505	
使用途指定	減 債 基 金	2,380	1	0	2,381	利子分	0	町債の償還資金
						一般財源分	1	
	高 齢 者 福 祉 基 金	23,734	3	0	23,737	利子分	3	高齢者福祉のための資金
						一般財源分	0	
	都 市 計 画 事 業 基 金	573,061	495	15,900	557,656	利子分	495	都市計画事業及び土地区画整理事業の整備資金 令和6年度末見込高 現 金 457,815 債 券 99,841
						一般財源分	0	
						都市計画税歳入見込	0	
	中 学 校 図 書 購 入 基 金	50,000	0	0	50,000	一般財源分	0	中学校図書購入資金のための利子運用
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	594,293	243,134	61,906	775,521	利子分	134	公共施設等整備のための資金 現 金 675,521 債 券 100,000
						一般財源分	0	
						積立金	243,000	
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	5,926	2,601	0	8,527	利子分	0	森林の整備及びその促進に関する施策に要する経費のための資金
						一般財源分	1	
						積立金	2,600	
	師 崎 港 観 光 セ ン タ ー 周 辺 整 備 運 営 事 業 基 金	551,395	10,008	83,886	477,517	利子分	0	師崎港観光センター周辺整備運営事業に要する経費のための資金
						一般財源分	0	
						積立金	10,008	
	小 計	1,800,789	256,242	161,692	1,895,339	小 計	256,242	
国保会計	国民健康保険事業安定化基金	84,690	9	0	84,699	利子分	9	国民健康保険事業の健全かつ円滑な運営を図るための資金
						決算剰余金等	0	
介護保険会計	介護給付費準備基金	221,626	22,021	31,945	211,702	利子分	51	介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図るための資金
						決算剰余金等	21,970	
合 計		3,396,545	491,777	193,637	3,694,685	合 計	491,777	

町民の行政参画と開かれた町政を推進するため、広報広聴事業を実施します

担当課

総務部 総務課

総務広報グループ

内線 216・217

広報広聴事業費

予算額

8, 6 4 2 千円

(財源内訳

その他 3 7 5 千円

一般財源

8, 2 6 7 千円)

主な事業	広報事業
事業内容	開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」、インターネット、ケーブルテレビ及び町公式 LINE をはじめとする SNS などを活用した広報活動を実施します。
予算額	8, 6 4 2, 0 0 0 円



広報「みなみちた」

公有財産（土地）の管理等に係る事務事業を実施します

担当課
総務部 企画財政課
監査管財グループ
内線 326・327

管財事務費 予算額 81,213千円

(財源内訳 国 1,739千円 その他 3,484千円 一般財源 75,990千円)

主な事業	公有財産（土地）の取得、処分及び管理
事業内容	師崎天神山駐車場管理運営 その他公有財産（普通財産）の管理 公有財産利活用の推進 公共施設再配置計画に基づき廃止した公共施設について、適正な維持管理を行うほか、売却を始めとした利活用を推進します。 ・不動産鑑定、測量及び登記 ・サウンディング調査の実施 ・プロポーザルによる売却
予算額	81,213,000円



山海ふれあい会館【令和7年3月末閉館】

今後は、サウンディング型市場調査の実施を経て、公募型プロポーザルにより売却を予定しています。

県と連携し、篠島・日間賀島住民の生活の安定と福祉の向上を目的に離島交通費の助成を実施します

担当課

総務部 防災交通課

交通グループ

内線 222・224

離島交通費

予算額

27,942千円

(財源内訳

国

6,614千円

県

9,306千円

一般財源

12,022千円)

主な事業	離島交通費助成事業
事業内容	篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行います。
	【助成内容】 大人 380 円×20 枚 小人 200 円×18 枚
予算額	21,233,000円

離島交通費助成事業



地域のまちづくり協議会（7 団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住者に選ばれるまち、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めます

まちづくり推進事業費 予算額 5, 1 6 1 千円

(財源内訳 一般財源 5, 1 6 1 千円)

担当課
総務部 総務課
総務広報グループ
内線 216

主な事業	南知多町まちづくり協議会補助
事業内容	地域のまちづくり協議会（7 団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します。
予算額	5, 1 6 1, 0 0 0 円



日間賀ちびっこ広場
(日間賀島まちづくり協議会)

内海ビーチクリーン大作戦
(内海・山海まちづくり協議会)



ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源を確保します

担当課

成長戦略室

ふるさと納税推進グループ

内線 331・332

ふるさと納税事業費

予算額

498,491千円

(財源内訳

一般財源

498,491千円)

主な事業	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業
事業内容	ふるさと納税制度を通じて、本町の魅力あるふるさとと産品や観光資源を全国に発信するとともに、寄附金による財源確保を図ります。 寄附者に対して、感謝の意を表するとともに、町の魅力発信、産業振興及び地域経済の活性化を図るため、寄附者へ商品やサービスを返礼品として送付します。
	寄附証明書・ワンストップ特例申請書の送付費用 クレジット決済等に係る費用 返礼品等の調達費用 返礼品等の送付費用 事務手数料等 【令和7年度寄附目標額】 1,000,000,000円
予算額	498,491,000円



南知多町の魅力発信及びふるさとと製品の販路拡大を支援します

担当課
成長戦略室
ふるさと納税推進グループ
内線 331・332

ふるさとと製品支援事業費 予算額 135,402千円

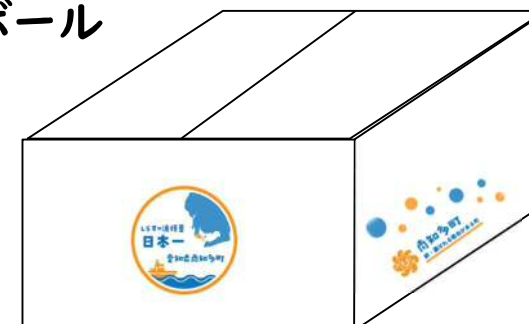
(財源内訳 一般財源 135,402千円)

主な事業	ふるさとと製品支援事業費
事業内容	全国各地に本町の魅力を発信するとともに、ふるさとと製品の販路拡大を支援することで地域活性化を目指します。 また、魅力あるふるさとと製品や観光資源を通じて地域に誇りを感じてもらうなど、町民のシビックプライドの醸成につなげます。 町PRチラシ印刷 町PRダンボール印刷 ご当地PR業務 ふるさとと製品等写真撮影及びブラッシュアップ業務 ふるさとと製品創出等支援事業補助金 ふるさとと製品開発応援事業補助金
予算額	135,402,000円

PR チラシ



PR ダンボール



空家等対策計画に基づき地域住民に悪影響を及ぼす空家等への対策と空家等及びその跡地の利活用を促進します

担当課
総務部 防災交通課
交通グループ
内線 222・224

空家等対策事業費 予算額 12,380千円

(財源内訳 国 5,073千円 県 2,825千円 一般財源 4,482千円)

主な事業	特定空家等対策支援事業
事業内容	特定空家等の内、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となる恐れがある状態にあるもので、危険度及び緊急度が高いものは、除却費用の一部を支援します。
	【特定空家等対策支援事業補助金】 補助対象経費の5分の4を補助（上限80万円）
予算額	8,000,000円

特定空家等対策支援事業



南知多町地域公共交通計画に基づき、町民の日常生活を支え、来訪者に選ばれるシームレスで便利な公共交通を目指します

担当課

総務部 防災交通課

交通グループ

内線 222・224

公共交通対策事業費

予算額

92,019千円

(財源内訳

その他

9,396千円

一般財源

82,623千円)

主な事業	コミュニティバス運行事業
事業内容	通学、通勤、通院等の生活の利便性の向上と観光利用の促進を図り、公共交通の確保・維持のためコミュニティバス「海っ子バス」を委託運行します。
	【海っ子バスの委託運行】 南知多・美浜環状線 右回り 16 便/日 左回り 16 便/日、特別便 1 便 河和駅～内海高校前 5 便/日
予算額	63,955,000円

コミュニティバスの運行



海っ子バスの未来を考える会



障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施します

担当課
厚生部 ふくし課
福祉介護グループ
内線 136・137

障害者総合支援事業費 予算額 435,257千円

(財源内訳 国 201,757千円 県 101,768千円 その他 7,406千円 一般財源 124,326千円)

主な事業	障害者総合支援給付事業、地域生活支援事業
事業内容	障害者総合支援給付事業 介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費 地域生活支援事業 相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業
予算額	417,589,000円

障害者総合支援法に基づく主な福祉サービス

- ・介護給付費（訓練等給付含む）
居宅介護、行動援護、生活介護、短期入所、施設入所支援など
- ・自立支援医療
更生医療、育成医療

児童福祉法に基づく主な福祉サービス

- ・障害児通所給付費等
放課後等デイサービス、障害児相談支援、児童発達支援など



おうちで子育て応援金や子育て支援金、出産・子育て応援ギフトなど、子育て世帯の経済的負担軽減を図ります。

担当課
 厚生部 健康こども課
 児童グループ
 内線 541・542

児童福祉一般管理費 予算額 6, 0 1 9 千円

(財源内訳 県 1, 5 3 6 千円 一般財源 4, 4 8 3 千円)

妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業費 予算額 9, 6 6 3 千円

(財源内訳 国 7, 3 3 0 千円 県 5 7 2 千円 一般財源 1, 7 6 1 千円)

主な事業①	おうちで子育て応援金
事業内容	保育所等に入所していない児童で、0歳児（10か月）から2歳児を在宅で育児する世帯へ応援金を支給することにより、子育てを支援します。 対象となる児童1人あたり月額3, 0 0 0 円
予算額	2, 6 0 1, 0 0 0 円
主な事業②	妊婦のための支援給付交付金
事業内容	妊娠期から出産・子育て期まで身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠や出生の届け出をおこなった方に経済的支援を行います。 ・ 出産応援ギフト 妊娠の届出をした妊婦に 50, 000 円支給 ・ 子育て応援ギフト 出生した児童を養育する方に 50, 000 円支給
予算額	5, 0 0 0, 0 0 0 円

◎子育て支援金

第3子以降のお子さんが生まれた世帯に、児童一人当たり10万円を支給します。

(支給要件)

- ・ 町内に引き続き1年以上住民登録がある方
- ・ 第3子以降の出生児を含む3人以上の児童を養育する方
- ・ 児童の父母に町税の未納がない方



保育所入所利用の改善と保育環境の充実を図ります

担当課
厚生部 健康こども課
児童グループ
内線 540・541

保育所一般管理費 予算額 181,561千円

(財源内訳 国 20,781千円 県 9,073千円 その他 15,860千円 一般財源 135,847千円)

保育所環境整備費 予算額 2,076千円

(財源内訳 地方債 1,800千円 一般財源 276千円)

大井保育所



内海保育所



主な事業	保育所一般管理費事業
事業内容	【事業概要】 保育所職員の人件費、児童の保育及び施設の維持管理に要する経費。 【R7 年度新規事業】 ・大井保育所 1歳児の保育所受け入れを拡大するため、教室の配置変更による備品購入やトイレ床等の改修工事、遊具修繕 ・内海保育所 環境改善のため、1階トイレ床の改修工事、遊具修繕 ・かるも保育所 食器保管庫等備品購入、遊具修繕 ・日間賀保育所 遊具修繕
予算額	183,637,000円

放課後児童クラブの充実を図ります

担当課
厚生部 健康こども課
児童グループ
内線 540・541

放課後児童健全育成事業費 予算額 16,079千円
(財源内訳 国 2,482千円 県 2,482千円 その他 4,303千円 一般財源 6,812千円)

主な事業	放課後児童健全育成事業
事業内容	【事業概要】 放課後児童クラブにおいて、共働き家庭等保護者が昼間家庭にいない小学生の放課後の生活・遊びの場を提供するための経費。 1. 区分 うみっこ放課後児童クラブ (定員25名) 豊浜放課後児童クラブ (定員25名) 2. 利用条件 町内小学校に就学する1～6年生(ただし、低学年を優先します。) 3. 開設日時 ・平日(学校休業日を除く月曜日から金曜日) →学校終業時から午後6時30分 ・長期休業日(春・夏・冬休み)及び長期休業日の土曜日、振替休日 →午前8時00分～午後6時30分 【R7年度新規事業】 夏休み等の利用希望者の受け入れを増やすため、支援員の増員やエアコンの購入を予定。
予算額	16,079,000円

うみっこ放課後児童クラブ(内海小学校内)



豊浜放課後児童クラブ(豊浜小学校)



ファミリー・サポート・センターにおいて、会員の登録、マッチングを進め、地域での子育てを支援します

担当課
厚生部 健康こども課
児童グループ
内線 540・541

ファミリー・サポート・センター事業費 予算額 981千円

(財源内訳 国 327千円 県 327千円 一般財源 327千円)

主な事業	ファミリー・サポート・センター事業費
事業内容	【事業概要】 子育ての援助を受けたい人で行いたい人をマッチングするファミリー・サポート・センター（子育て支援センター内）において、会員の登録、マッチングをすすめ、地域の子育て支援を進めます。 1. 会員の種類 依頼会員（お子さんを預けたい人） 生後6か月～小学校6年生までの子どもさんを育てている方 援助会員（お手伝いできる人） 町内に在住している20歳以上の心身ともに健康な方で、ファミリー・サポートへの理解と熱意をもって援助していただける方 両方会員 依頼会員、援助会員の両方に登録された方 【R7年度新規事業】 職員を増員して、制度の周知や利用者の拡大を図ります。
予算額	981,000円

子育て支援センター



篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います

担当課
厚生部 健康こども課
健康推進グループ
内線 511・512

離島診療所運営費 予算額 13,651千円
(財源内訳 地方債 6,000千円 一般財源 7,651千円)

主な事業	離島診療所管理運営事業
事業内容	篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います。
	【新規実施】 日間賀島診療所 ○内装等改修工事 3,300,000円 ○超音波診断装置更新 2,453,000円 老朽化に伴い、診療所施設の修繕工事の施工及び医療器械の更新を実施します。
予算額	13,651,000円



乳幼児から高齢者まで健康と生命を守る予防接種事業を推進します

担当課
厚生部 健康こども課
健康推進グループ
内線 511・512

予防接種事業費 予算額 61,194千円

(財源内訳 県 8千円 一般財源 61,186千円)

主な事業	予防接種事業
事業内容	地元医師会等の協力により、予防接種法及び感染症予防法に基づく予防接種を乳幼児、小中高校生、高齢者等に実施し、感染症の発生及びまん延の予防に努めます。 【継続実施】 ・ 中学3年・高校3年年齢相当者インフルエンザ予防接種(任意) ・ 緊急風しん抗体検査・風しん5期予防接種(定期) ・ 高齢者肺炎球菌ワクチン(65歳定期・66歳以上任意) 【新規実施】 ・ <u>带状疱疹ワクチン(65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳超 定期)</u>
予算額	61,194,000円



住民と行政の協働による環境美化と地域環境の保全に努めます

担当課
建設経済部 まちなみ環境課
まちなみグループ
内線 526・527

環境保全対策事業費 予算額 28,012千円

(財源内訳 国 7,633千円 県 4,903千円 一般財源 15,476千円)

主な事業①	環境保全対策事業
事業内容	生活環境改善事業 地下水位調査 水質調査 環境美化清掃活動 地区一斉清掃ごみ収集運搬 合併処理浄化槽設置推進 地球温暖化対策設備設置推進
予算額	25,035,000円
主な事業②	環境保全啓発事業
事業内容	環境美化清掃活動啓発 緑のカーテン事業 環境学習推進事業
予算額	2,977,000円

住宅用地球温暖化対策設備を導入する者に対し、温室効果ガスの排出の量を削減し、地球温暖化防止に寄与することを目的とし、その導入に要する経費の一部を補助します。

●補助内容

補助対象		補助上限額
家庭用エネルギー管理システム (HEMS)		10,000円
家庭用燃料電池		100,000円
定置用リチウムイオン蓄電池		150,000円
電気自動車等充給電設備 (V2H)		50,000円
太陽熱利用システム	自然循環型	16,000円
	強制循環型	48,000円
【一体的導入】 太陽光発電施設、HEMSに加えて次のうちどれか1つ	定置用リチウムイオン蓄電池	210,000円
	電気自動車等充給電設備 (V2H)	110,000円
	高性能外皮 (ZEH)	160,000円
	断熱窓改修工事	120,000円



子どもを安心して生み育てることができる環境づくりに努めます

担当課
厚生部 健康こども課
健康推進グループ
内線 511・512

母子保健事業費 予算額 9, 298千円
(財源内訳 国 540千円 県59千円 一般財源 8, 699千円)

主な事業	母子保健事業費
事業内容	子どもが健やかに成長できるように、妊婦、子ども及びその保護者に対して各種教室・健診・相談業務を実施します。 ・母子健康手帳の交付 ・妊産婦健康診査等受診券の交付 ・健康診査及び育児相談・訪問 ・産後ケア事業の拡充
	○産後ケアの拡充 出産後に育児支援が必要な方をサポートします。 【継続実施】 ・ショートステイ（宿泊型） ・デイケア（日帰り型） 【新規実施】 ・居宅訪問（アウトリーチ型）
予算額	9, 298, 000円



適切なごみの収集及びごみ減量化のため、指定ごみ袋の作成販売、エコステーションの運営をします。

担当課
建設経済部 まちなみ環境課
環境グループ
内線 523・524・525

ごみ減量収集対策事業費 予算額 29,948千円

(財源内訳 国 2,140千円 その他 15,530千円 一般財源 12,278千円)

主な事業①	ごみ収集対策事業
事業内容	指定ごみ袋作成事業 小動物死骸処理事業 ごみ集積所整備事業 広域環境センターごみ運搬費補助事業 旧ごみ袋配布業務委託【物価高騰対策事業】(新規)
予算額	24,600,000円
主な事業②	ごみ減量化対策事業
事業内容	古紙・びん等回収促進事業 エコステーション事業 生ごみ堆肥化容器等設置奨励補助 生ごみ処理装置試導入補助金(新規)
予算額	5,348,000円

生ごみ堆肥化容器等設置奨励補助

キエーロ … 価格の2/3(4,000円)補助



土を入れた容器「キエーロ」に、生ごみを埋めたら、夏なら1週間程度で生ごみが消える!

- ・埋めるだけなので簡単
- ・ベランダにもおける
- ・臭いはほぼない・堆肥はできない

コンポスト…価格の2/3補助(上限5,000円)



生ごみを落ち葉や米ぬか等と合わせて熟成させ、堆肥化します。

- ・設置型、密閉型など種類が多い
- ・堆肥ができる
- ・設置型は庭が必要
- ・発酵過程で臭いが発生する

電動式処理機…価格の1/2補助(上限16,000円)

電気を使い生ごみを乾燥させて堆肥化等の処理をします。

- ・室内にも設置できる
- ・処理が早い
- ・電気代がかかる
- ・本体が高価

農業振興を推進するため農業振興地域整備計画の適正な 管理や各種農業団体等へ補助等を行います

担当課
建設経済部 産業振興課
農業水産グループ
内線 252・253・254

農業振興対策事業費 予算額 152,322千円

(財源内訳 県 137,149千円 その他 871千円 一般財源 14,302千円)

主な事業	農業振興事業
事業内容	農地を効率的に利用するため、農地集積を図ります。 また、農地の収益力強化と担い手の経営発展のため、 必要な農業用機械・施設の導入等を支援します。 ・農用地利用集積実践活動 ・経営体育成支援事業 ・農業次世代人材投資資金（経営開始型） ・新規就農者経営発展支援事業 ・新規就農者育成総合対策事業（経営開始資金） ・経営継承発展等支援事業 ・環境保全型農業直接支払交付金 ・【新規】有害鳥獣被害防止対策事業 ・【新規】水田給水ポンプ等燃料費助成事業 ・【新規】地産地消給食補助事業 ・【新規】農地集積補助事業
予算額	152,322,000円



経営体育成支援事業により導入した
イチゴ生産ハウス



大型農業機械を使用したキャベツ
の収穫状況

災害に強いまちづくりを推進するため、老朽化したため池の整備を実施します

担当課
建設経済部 建設課
整備グループ
内線 232・233

県営ため池整備事業費 予算額 11,500千円
(財源内訳 地方債 10,300千円 一般財源 1,200千円)

主な事業	県営防災ダム事業負担金（地震対策ため池防災工事）
事業内容	災害に強いまちづくりを推進するため、決壊した場合に甚大な被害を及ぼす恐れのあるため池について、県が実施する事業に対し負担金を支出します。
	【防災ダム事業（地震対策）】 ・ 下別所池（内海） ため池工 一式 ・ 中池下池（豊丘） ため池工 一式
予算額	11,500,000円



堤体工事完了イメージ

※写真は、西池田池（内海）

漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図ります

担当課

建設経済部 産業振興課

農業水産グループ

内線 251

漁業振興対策事業費

予算額

37,373千円

(財源内訳

県

30,263千円

その他

44千円

一般財源

7,066千円)

主な事業	漁業振興対策事業
事業内容	漁業者の操業等安全確保や漁業の振興を図るため、漁協等が行う事業に対して補助金、負担金を支出します。 鯨類等漂着物処理委託料 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 県町村水産振興対策協議会負担金 のり養殖食害防止対策事業費補助金 漁業生産力強化総合対策事業費補助金 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁業近代化資金利子補給費補助金 のり食害対策事業費補助金
予算額	37,373,000円



水産多面的機能発揮対策事業費負担金

(干潟等の保全活動、定期モニタリングなど)



漁業生産力強化総合対策事業費補助金

(フォークリフト等の購入)



のり養殖食害防止対策事業費補助金

(防除網の購入費補助)

「獲る漁業」から「育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります

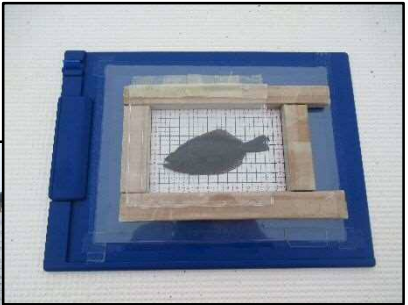
担当課
建設経済部 産業振興課
農業水産グループ
内線 251

栽培漁業振興対策事業費 予算額 3,764千円
(財源内訳 一般財源 3,764千円)

主な事業	栽培漁業振興対策事業										
事業内容	「獲る漁業」から「つくり育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります。 種苗放流事業 放流予定の稚魚 <table> <tr> <td>マダイ</td><td>10,000匹</td></tr> <tr> <td>ヒラメ</td><td>10,000匹</td></tr> <tr> <td>キジハタ</td><td>3,000匹</td></tr> <tr> <td>カサゴ</td><td>5,220匹</td></tr> </table> アワビ等種苗放流事業補助金 放流予定の稚貝 <table> <tr> <td>アワビ</td><td>30,000個</td></tr> </table>	マダイ	10,000匹	ヒラメ	10,000匹	キジハタ	3,000匹	カサゴ	5,220匹	アワビ	30,000個
マダイ	10,000匹										
ヒラメ	10,000匹										
キジハタ	3,000匹										
カサゴ	5,220匹										
アワビ	30,000個										
予算額	3,764,000円										



アワビ稚貝の放流



沿岸水産資源増殖推進事業
(マダイ・ヒラメ等の放流)

町管理漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の緊急・小規模な施設維持修繕等を実施します

担当課

建設経済部 建設課

整備グループ

内線 231・232

漁港施設維持管理費

予算額

61,858千円

(財源内訳

県

34,800千円

地方債

16,200千円

その他

10,708千円

一般財源

150千円)

主な事業	漁港施設機能保全事業
事業内容	漁港施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化・縮減を図る目的で策定した機能保全計画に基づき、保全工事等を実施します。
	【日間賀漁港】 ・ 18号浮棧橋設計（浮体交換） ・ 3・7・8・11・12・14・16号浮棧橋設計（チェーン交換）
予算額	40,000,000円



老朽化した18号浮棧橋の浮体



老朽化した浮棧橋のチェーン

町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進します

担当課
建設経済部 産業振興課
商工観光グループ
内線 242・244

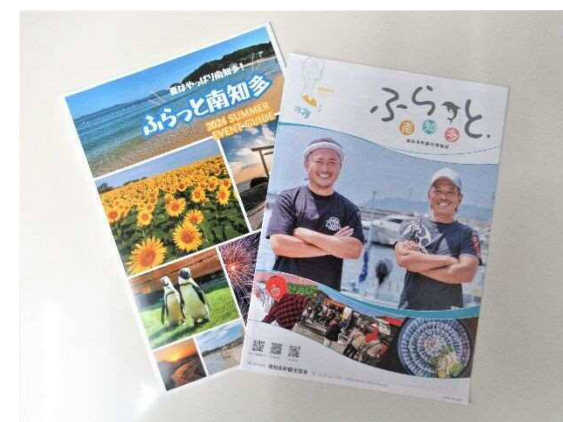
観光振興事業費 予算額 56,858千円

(財源内訳 国 162千円 県 5,000千円 一般財源 51,696千円)

主な事業①	観光振興補助金
事業内容	観光客の誘致と観光事業の振興を図るため、パンフレット・観光案内看板等の作成に要した費用の一部を町観光協会各支部に助成します。海水浴場の保護や浴客に対する安全対策のため、砂浜の整地、清掃、危険標識の設置、監視及び医療薬品等を配置し、安全安心な海水浴場づくりに努めます。また、令和7年度より、各地区での花火大会などを始めとする観光客誘致を目的とした観光イベントに対しての開催支援補助金を設立します。
予算額	35,084,000円
主な事業②	観光宣伝委託事業
事業内容	観光宣伝委託事業 8,410千円 ①観光宣伝テレビスポット等事業 ②観光情報誌（タブロイド版）作成事業 ③テレビスポットCF（15秒）制作
予算額	8,410,000円



内海海水浴場



観光パンフレットの作成

内海観光センターの整備を実施します

担当課
建設経済部 産業振興課
商工観光グループ
内線 244

観光施設整備事業費 予算額 116,437千円

(財源内訳 県 17,000千円 地方債 85,500千円 その他 9,535千円 一般財源 4,402千円)

主な事業①	内海観光センター整備
事業内容	・内海観光センター工事監理業務委託料 11,748 千円 ・内海海水浴場仮設トイレ等設置工事 2,596 千円 ・内海観光センター建設工事 100,287 千円
予算額	116,437,000円



内海観光センターイメージ図

師崎港観光センター周辺整備運営事業を実施します

担当課
建設経済部 産業振興課
商工観光グループ
内線 244

師崎港観光センター周辺整備運営事業費 予算額 926,530千円
(財源内訳 国 293,148千円 地方債 275,400千円 その他 357,982千円)

主な事業	師崎港観光センター周辺整備運営事業
事業内容	・ 師崎港観光センター周辺整備事業モニタリング業務委託料 7,656 千円 ・ 事業運営業務委託料 94,562 千円 ・ 師崎港観光センター周辺整備事業建設工事監理委託料 5,775 千円 ・ 師崎港臨時駐車場シャトルバス運行業務委託料 12,166 千円 ・ 師崎港観光センター周辺整備事業建設工事 790,275 千円
予算額	926,530,000円



師崎港観光センターイメージ図



師崎港観光センター内観イメージ図

小規模な土木施設の修繕、倒木処理、樹木の伐採及び道路の路肩・法面の草刈りを実施します

担当課
建設経済部 建設課
整備グループ
内線 232・233

土木施設維持管理費 予算額 94,304千円

(財源内訳 県 13,250千円 地方債 35,000千円 一般財源 46,054千円)

主な事業	土木施設修繕事業
事業内容	町内の緊急性の高い小規模な土木施設の修繕及び側溝の清掃を実施します。 ・小規模（緊急）修繕工事 ・側溝浚渫 【令和5年度実績】 町内全域 103か所実施
予算額	30,000,000円



ひび割れ段差ができた舗装の修繕



泥で詰まり流れなくなった側溝の浚渫

※写真は、令和6年度実施分

町管理港湾の施設維持・修繕等を実施します

担当課
建設経済部 建設課
整備グループ
内線 231・232

港湾施設維持管理費 予算額 36,536千円

(財源内訳 県 6,250千円 地方債 14,000千円 その他 247千円 一般財源 16,039千円)

主な事業	港湾施設整備工事
事業内容	町が管理する港湾施設について、補修及び改良による機能回復や冬季の飛砂対策を実施します。
	防砂柵設置・撤去 内海港突堤補修 内海港タラップ取替え 内海港野積場舗装 小桟緑地駐車場舗装
予算額	28,900,000円



飛砂を防止するための防砂柵



洗掘により穴が開いた突堤



未舗装で水はけの悪い駐車場

旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を推進します

担当課
建設経済部 まちなみ環境課
まちなみグループ
内線 526・527

住宅耐震改修費 予算額 5, 5 4 4 千円

(財源内訳 国 2, 7 7 2 千円 県 1, 3 8 6 千円 その他 1, 2 3 4 千円 一般財源 1 5 2 千円)

主な事業	住宅耐震改修事業
事業内容	旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を実施した者に対し、補助金交付等を行います。 ・木造住宅耐震診断事業 ・木造住宅耐震改修補助 ・木造住宅除却工事費補助 ・ブロック塀等撤去費補助
予算額	5, 5 4 4, 0 0 0 円

我が家は地震に耐えられる？

昭和56年5月以前に着工された木造住宅は
耐震診断を受けましょう！

昭和56年6月1日の耐震基準の改正よりも前に建てられた木造住宅は、古い耐震基準で建てられており、大規模地震の際には倒壊する可能性が高いです。

南知多町の補助制度を使って住宅の耐震対策をしましょう！

お家の耐震性を知る

無料で耐震診断を受ける

耐震性が無いと診断された家を…

改修する

最大**100万円**補助

取り壊す

最大**20万円**補助

問い合わせ先
南知多町役場まちなみ環境課
電話65-0711(内線:526)

耐震補助チラシ

非常食の備蓄、避難所備品の購入及び自主防災組織に対する支援を行います

担当課

総務部 防災交通課

防災グループ

内線 223・225

災害対策事業費

予算額

9, 9 7 7 千円

(財源内訳

県

7 9 9 千円

その他

2 7 0 千円

一般財源

8, 9 0 8 千円)

主な事業	災害用備蓄物資購入事業
事業内容	非常食及び避難所での必要備品を購入します。 ①非常用食料 9,752 食 ②保存飲料水 1,752 本 ③避難所用備品 ・毛布 800 枚 ・簡易トイレ 2 個 ・凝固シート 9,000 回分
予算額	5, 4 2 8, 0 0 0 円



学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課

教育委員会 教育課

学校教育グループ

内線 553・554

教育振興一般管理費

予算額

67,042千円

(財源内訳

国

8,370千円

県

1,230千円

その他

376千円

一般財源

57,066千円)

主な事業①	教育振興一般管理事業
事業内容	入学お祝い金 デジタルドリル使用料 学校支援者補償対策 教職員用コンピュータ借上事業（内、教職員用タブレット端末借上※新規）各種委託事業 各種負担金、補助金及び交付金 【入学お祝い金】 3,640,000 円 令和8年度入学予定の児童・生徒の保護者にお祝い金を支給します。小学1年 10,000 円 中学1年 30,000 円 【林間学校補助金】 2,292,000 円 町内7小中学校が実施するキャンプ活動に要する経費のうち、バス及び船舶の借上げ（両島）に係る経費（児童・生徒分に限る。）を全額補助します。 【離島高校生修学支援費補助金】 12,096,000 円 篠島、日間賀島に自宅のある高校生の保護者に対して、通学のためにかかる海上交通費や居住費を補助することにより、通学条件の格差是正と就学機会の拡大に努めます。1人あたり年額上限 144,000 円
予算額	67,042,000 円



小学校一般管理費 予算額 89,640千円

主な事業①	小学校施設維持管理
事業内容	施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託 機器借上料 教育環境整備（新規） ・豊浜小学校本校舎非常階段撤去工事 ・篠島小学校広場階段設置工事
予算額	63,097,000円
主な事業②	スクールバス運行事業
事業内容	豊浜小学校における豊丘・小佐地区児童及び内海小学校における内福寺・山海地区児童並びにみさき小学校における大井・片名地区児童の登下校のため、スクールバス5台の運行を委託し、安全な送迎に努めます。 また、水泳指導の授業時間確保や部活動の試合等移動に係る保護者負担軽減のために、スクールバスを活用します。
予算額	26,543,000円



みさき小学校バス下校風景

小学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課
 教育委員会 教育課
 学校教育グループ
 内線 553・554

教育振興一般管理費 予算額 21,626千円

(財源内訳 国 350千円 一般財源 21,276千円)

主な事業①	教育振興一般管理事業
事業内容	卒業記念品 外国人英語講師派遣事業 児童用タブレット端末借上事業（新規） 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励 【外国人英語講師派遣事業】6,261,000 円 ○小学校へ外国人英語講師を派遣します。 5・6年生 授業時間 50 時間／クラス 3・4年生 授業時間 15 時間／クラス （別途給食時の交流時間あり） 【要保護及び準要保護児童就学援助費】3,734,000 円 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、下記のとおり学用品等を支給します。 学用品費、新入学用品費、校外活動費（キャンプ等）、修学旅行費、給食費
予算額	21,626,000 円



外国人英語講師による授業風景

中学校施設の適切な維持管理に努めます

担当課
教育委員会 教育課
学校教育グループ
内線 553・554

中学校一般管理費 予算額 208,910千円

(財源内訳 国 56,641千円 県 2,165千円 地方債 48,800千円 その他 860千円 一般財源 100,444千円)

主な事業①	中学校施設維持管理
事業内容	施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託 機器借上料 教育環境整備（新規） ・南知多中学校空調機器設置及び照明器具取替工事 ・篠島中学校外壁改修工事 ・篠島中学校屋上防水改修工事
予算額	132,882,000円
主な事業②	スクールバス等運行事業
事業内容	南知多中学校における豊浜地区・師崎地区・日間賀島地区生徒の登下校のため、スクールバス2台、通学用バス3台、福祉車両、定期船の運行を委託し、安全な送迎に努めます。また、生徒の水泳授業時間確保や部活動の試合等移動に係る保護者負担軽減のためスクールバスを活用します。
予算額	76,028,000円



南知多中学校バス登校風景

中学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課
教育委員会 教育課
学校教育グループ
内線 553・554

教育振興一般管理費 予算額 18,487千円

(財源内訳 国 415千円 その他 5千円 一般財源 18,067千円)

主な事業	教育振興一般管理事業
事業内容	卒業記念品 外国人英語講師派遣事業 生徒用タブレット端末借上事業（新規） 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励 南知多中学校「総合的学習」補助教材 中学生交流促進高速船無償化事業委託料 【外国人英語講師派遣事業】4,848,800円 ○中学校へ外国人英語講師を派遣します。 南知多中 常勤8:30～15:30（予定）160日 篠島中1～3年生 授業時間 20時間／クラス 【要保護及び準要保護生徒就学援助費】4,555,000円 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して 下記のとおり学用品等を支給します。 学用品費、新入学用品費、校外活動費（キャンプ等）、修学旅行費、給食費
予算額	18,487,000円



外国人英語講師による授業風景

尾州廻船内海船船主内田家の適切な維持管理、活用事業を行い、貴重な文化財建造物を後世に伝えるとともに、魅力を発信します

担当課
教育委員会 教育課
社会教育グループ
内線 556・557

尾州廻船主内田家維持管理費 予算額 6, 238千円

(財源内訳　その他　８１１千円　一般財源　５，４２７千円)

主な事業①	内田家維持管理事業
事業内容	重要文化財「旧内田家住宅」、登録有形文化財「旧内田佐平二家住宅」の適切な維持管理を行い、貴重な文化財を良好な状態で後世に引き継ぎます。 主な事業 旧内田家住宅及び旧内田佐平二家住宅の維持・修繕 防火設備保守点検 庭木せん定
予算額	5, 4 3 3, 0 0 0円
主な事業②	内田家活用事業
事業内容	旧内田家住宅、旧内田佐平二家住宅にて文化活動事業や収蔵資料の展示、グッズ等の有償頒布を実施し、内海船の歴史に触れる機会を提供するとともに、両家の魅力を町内外に発信します。 主な事業 文化活動事業の開催、企画展示の実施 グッズの有償頒布
予算額	8 0 5, 0 0 0円



内田家（表門から見る建物）



クラシックコンサート

スポーツ推進委員によるニュースポーツの普及促進、スポーツ・文化活動で活躍する人への応援事業、休日部活動の地域移行、町スポーツ協会活動を支援します

社会体育一般管理費 予算額 11,100千円

(財源内訳 その他 3,998千円 一般財源 7,102千円)

担当課
教育委員会 教育課
社会教育グループ
内線 556・557

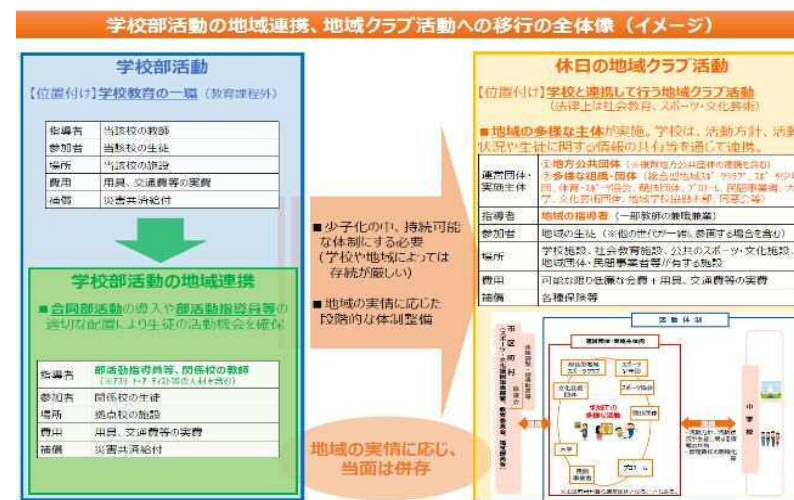
主な事業①	社会体育一般管理事業
事業内容	スポーツ推進委員の協力を得て、住民のスポーツ活動の促進、実技の指導等を行いスポーツ振興に努めます。また、町内のスポーツ・文化活動で活躍する人への応援事業及び休日部活動の地域移行を推進します。 ○主な事業 スポーツ推進委員会 年10回 スポーツ・文化活動応援事業 休日部活動の地域移行など
予算額	6,100,000円
主な事業②	町スポーツ協会助成事業
事業内容	社会体育の推進、青少年のスポーツを通じた心身の健全育成等を図るため、スポーツ団体へ補助及び助成を行います。 ○スポーツ団体等への助成事業 内海支部始め5支部、バレーボール協会始め11競技団体、南知多SSS始め24少年スポーツ団体、駅伝大会始め2事業等に対する助成金
予算額	5,000,000円



スポーツ・文化活動応援事業表彰状



記念品 フォトスタンド



休日部活動の地域移行イメージ図

学校給食に伴う賄材料及び非常食を購入します

担当課
教育委員会 教育課
給食グループ
電話 65-1294

賄材料費 予算額 65,390千円
(財源内訳 国 29,181千円 その他 32,294千円 一般財源 3,915千円)

主な事業	賄材料費購入事業
事業内容	献立作成及び調理に当たっては、各学校の給食主任で構成する会議を定期的を開催し、児童生徒の食事の量や嗜好等を把握しながら献立及び調理方法等の工夫に努めます。 行事食のほか、学校教育活動の一環として小中学校へ出向き「食」に関する指導を実施し、児童生徒の食生活に対する関心を高めるよう努めます。 ・給食賄材料費給食費相当分 ・両島学校給食用非常食町費負担分 ・お祝い給食町負担分
予算額	65,390,000円

